

平成 30 年 度

決 算 参 考 資 料

柏 原 市

目

次

1	一 般 会 計	1
2	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	49
3	介護保険事業特別会計	57
4	後期高齢者医療事業特別会計	69
【参考】	目的税・地方消費税交付金の使途内訳（平成30年度決算）	73

一 般 会 計

1 決算規模

(1) 決算規模の概要

平成30年度一般会計歳入歳出決算規模は、歳入総額25,350,466千円、歳出総額24,725,286千円となった。これは、前年度に比べると歳入で903,665千円（対前年度比3.7%）、歳出で724,493千円（対前年度比3.0%）の増である。

この内訳を平成29年度決算額と比べると、歳入では、市税が117,022千円、1.3%の減となったものの、市債が632,265千円、36.5%の増、地方交付税が290,543千円、6.3%の増となったことから、歳入全体では903,665千円、3.7%の増となった。

歳出では、人件費が280,018千円、6.9%の減、公債費が221,581千円、9.1%の減となった一方、普通建設事業費が988,406千円、124.8%の増、投資及び出資金・貸付金が209,342千円、24.8%の増となったことなどから、歳出全体では724,493千円、3.0%の増となった。

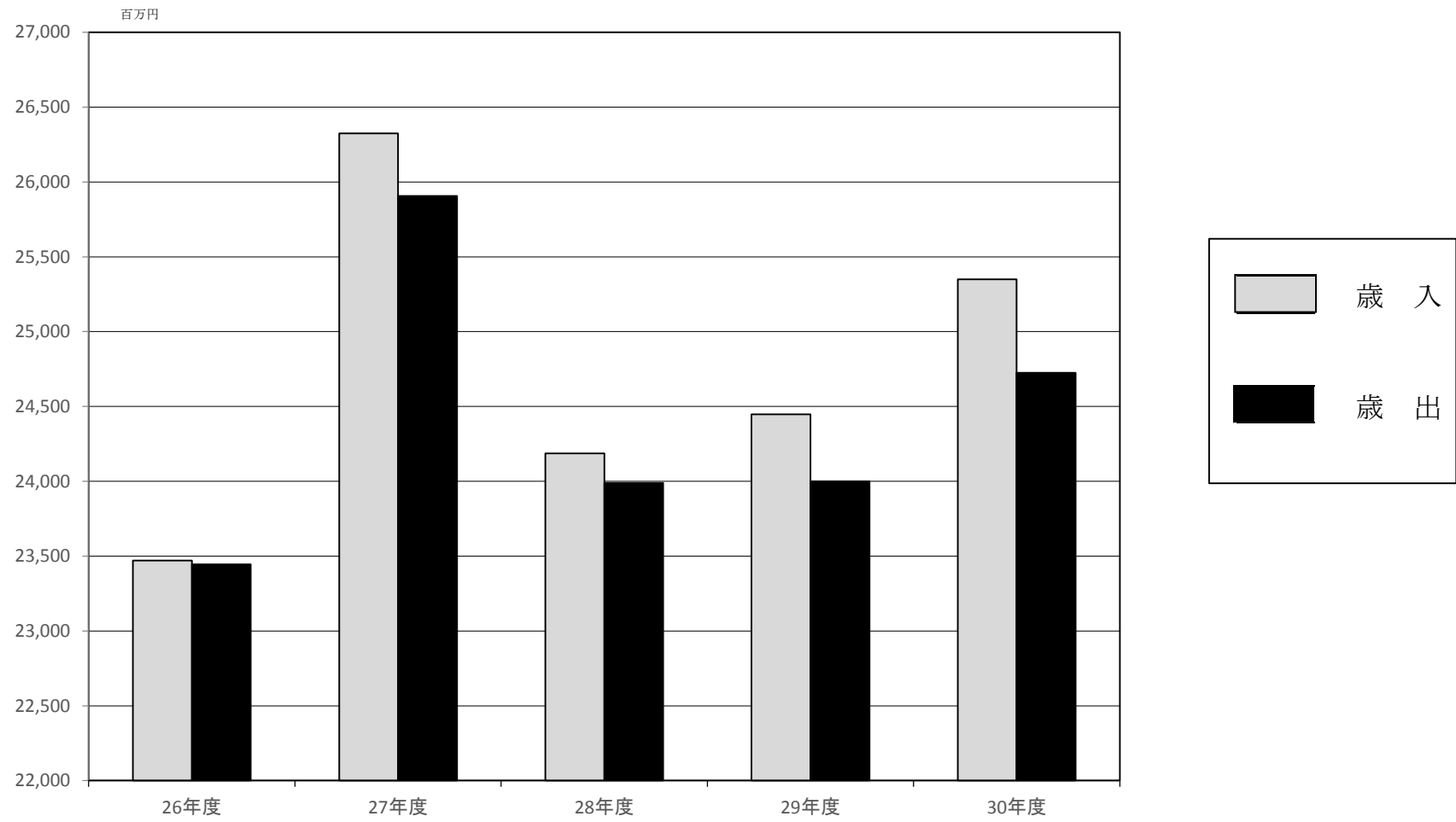
最近5年間の決算状況は、＜別表1＞及び＜別図1＞のとおりである。

＜別表1＞ 最近5年間の決算状況

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入	歳 出	増 減 額		増 減 率 %	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成26年度	23,470,662	23,445,108	713,114	803,670	3.1	3.5
平成27年度	26,324,532	25,906,005	2,853,870	2,460,897	12.2	10.5
平成28年度	24,187,202	23,988,690	△ 2,137,330	△ 1,917,315	△ 8.1	△ 7.4
平成29年度	24,446,801	24,000,793	259,599	12,103	1.1	0.1
平成30年度	25,350,466	24,725,286	903,665	724,493	3.7	3.0

< 別図 1 > 歳入歳出決算額の推移



2 決算収支の状況

平成30年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

形式収支

(歳入総額) (歳出総額)
 25,350,466 千円 - 24,725,286 千円 = 625,180 千円

実質収支

(形式収支) (翌年度に繰り越すべき財源)
 625,180 千円 - 24,484 千円 = 600,696 千円

単年度収支

(平成30年度実質収支) (平成29年度実質収支)
 600,696 千円 - 393,358 千円 = 207,338 千円

実質単年度収支

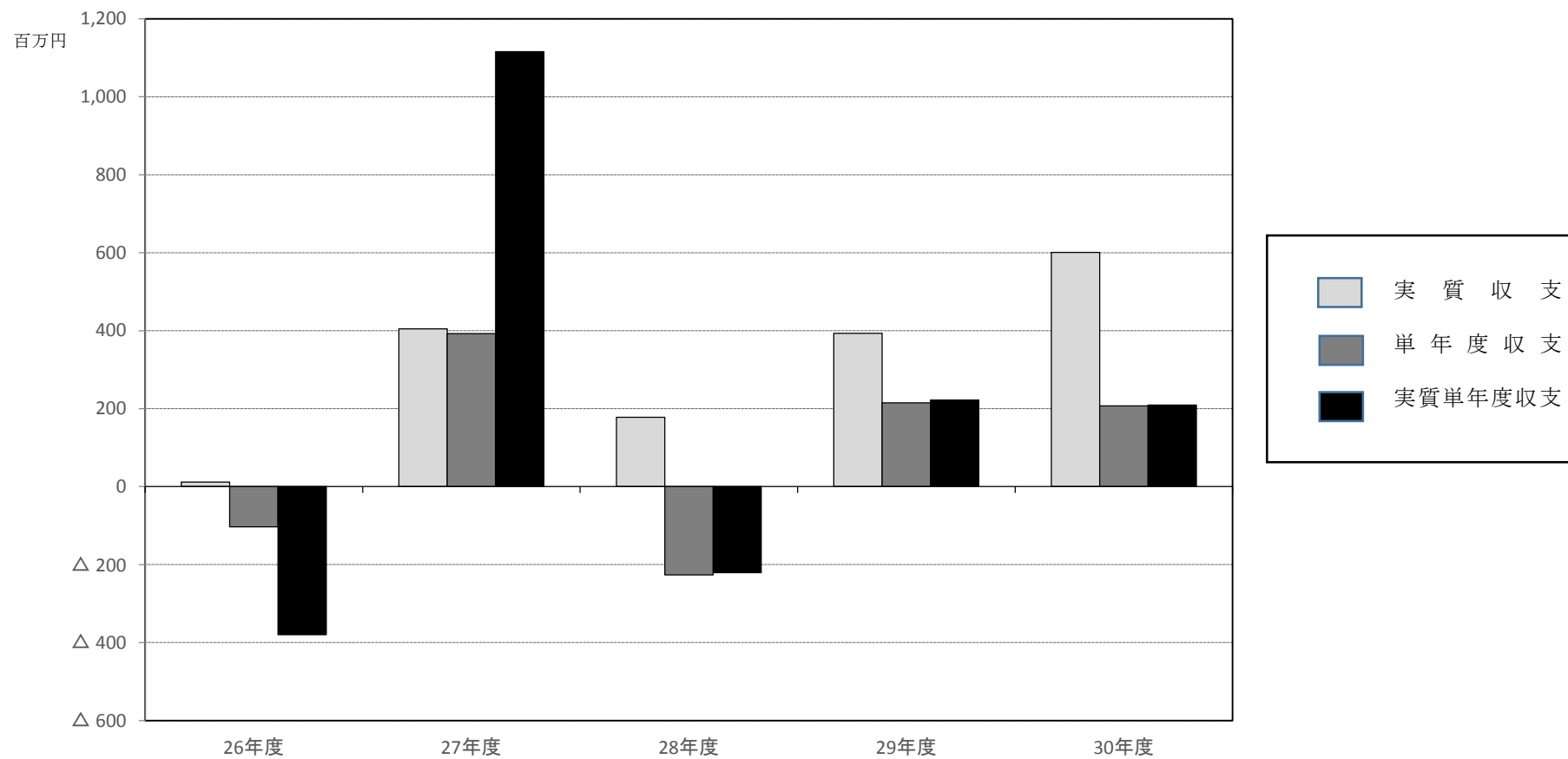
(単年度収支) (積立金) (繰上償還金) (積立金取崩し額)
 207,338 千円 + 3,216 千円 + 1,392 千円 - 3,038 千円 = 208,908 千円

<別表2> 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
形式収支	25,554	418,527	198,512	446,008	625,180
実質収支	11,658	404,448	178,175	393,358	600,696
単年度収支	△ 103,180	392,790	△ 226,273	215,183	207,338
実質単年度収支	△ 379,764	1,115,842	△ 220,745	222,312	208,908

< 別図 2 > 決算収支の推移



3 財政構造

(1) 歳入歳出の状況

ア 歳入

歳入決算の状況は、25,350,466千円で前年度（24,446,801千円）に比べて903,665千円、3.7%の増となった。これを自主財源及び依存財源別にみると、自主財源では、歳入の根幹をなす市税が8,721,695千円で、前年度（8,838,717千円）に比べて117,022千円、1.3%の減となった。この要因は、個人市民税が分離長期譲渡所得額の減少等により減、固定資産税が評価替えや地価の下落等により減となったことによるものである。その他の財源では、繰入金が財政調整基金及び公園等整備事業基金の繰入により73,025千円、161.9%の増、繰越金が前年度決算剰余金及び繰越明許による繰越金が47,496千円、48.2%の増となったが、自主財源の合計は10,731,048千円で前年度（10,765,888千円）に比べ34,840千円、0.3%の減となった。

依存財源では、地方交付税が290,543千円、6.3%の増、市債が国分中学校グラウンド整備事業債や（仮称）恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場整備事業債等の増により632,265千円、36.5%の増となったことから、依存財源の合計は14,619,418千円で前年度（13,680,913千円）に比べ938,505千円、6.9%の増となった。

また、各財源別の歳入総額に占める構成比は、自主財源が42.3%で前年度（44.0%）に比べ1.7ポイントの減、依存財源は57.7%で前年度（56.0%）に比べ1.7ポイントの増となった。

歳入決算の状況は、＜別表3＞のとおりである。

< 別表3 > 歳入決算の状況

区 分	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	
自 主 財 源	市 税	8,923,545	1.3	38.0	8,758,294	△ 1.9	33.3	8,754,889	△0.0	36.2	8,838,717	1.0	36.1	8,721,695	△ 1.3	34.4
	分担金及び負担金	366,611	4.8	1.6	195,357	△ 46.7	0.7	247,449	26.7	1.0	247,072	△ 0.2	1.0	235,762	△ 4.6	0.9
	使用料及び手数料	305,754	△ 3.9	1.3	407,833	33.4	1.5	382,495	△ 6.2	1.6	411,195	7.5	1.7	395,493	△ 3.8	1.5
	財 産 収 入	30,973	15.7	0.1	19,018	△ 38.6	0.1	22,326	17.4	0.1	23,160	3.7	0.1	25,808	11.4	0.1
	寄 附 金	14,097	△ 30.4	0.1	326,107	2,213.3	1.2	126,200	△ 61.3	0.5	45,498	△ 63.9	0.2	54,602	20.0	0.2
	繰 入 金	303,860	皆 増	1.3	1,955,146	543.4	7.4	140,000	△ 92.8	0.6	45,098	△ 67.8	0.2	118,123	161.9	0.5
	繰 越 金	56,110	△ 63.3	0.2	19,555	△ 65.1	0.1	208,526	966.4	0.8	98,512	△ 52.8	0.4	146,008	48.2	0.6
	諸 収 入	707,938	2.7	3.0	735,337	3.9	2.8	892,573	21.4	3.7	1,056,636	18.4	4.3	1,033,557	△ 2.2	4.1
	計	10,708,888	3.3	45.6	12,416,647	15.9	47.1	10,774,458	△ 13.2	44.5	10,765,888	△ 0.1	44.0	10,731,048	△ 0.3	42.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	118,750	△ 4.3	0.5	124,408	4.8	0.5	123,278	△ 0.9	0.5	122,834	△ 0.4	0.5	124,141	1.1	0.5
	自動車取得税交付金	29,117	△ 52.3	0.1	45,204	55.2	0.2	49,127	8.7	0.2	62,544	27.3	0.3	67,177	7.4	0.3
	利子割交付金	36,354	△ 3.3	0.2	30,295	△ 16.7	0.1	12,940	△ 57.3	0.1	22,976	77.6	0.1	21,611	△ 5.9	0.1
	配当割交付金	98,018	79.9	0.4	71,061	△ 27.5	0.3	47,176	△ 33.6	0.2	65,136	38.1	0.3	51,410	△ 21.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	51,600	△ 38.2	0.2	77,918	51.0	0.3	27,797	△ 64.3	0.1	65,928	137.2	0.3	43,502	△ 34.0	0.2
	地 方 交 付 税	4,382,421	1.7	18.7	4,529,468	3.4	17.2	4,489,919	△ 0.9	18.6	4,597,311	2.4	18.8	4,887,854	6.3	19.3
	交通安全対策特別交付金	11,442	△ 11.4	0.1	12,870	12.5	0.0	12,424	△ 3.5	0.0	11,714	△ 5.7	0.0	11,197	△ 4.4	0.0
	国 庫 支 出 金	3,851,312	4.0	16.4	4,240,544	10.1	16.1	4,242,286	0.0	17.5	4,110,481	△ 3.1	16.8	4,109,783	△ 0.0	16.2
	府 支 出 金	1,484,162	3.3	6.3	1,596,786	7.6	6.1	1,610,611	0.9	6.7	1,618,118	0.5	6.6	1,690,630	4.5	6.7
	市 債	1,843,285	△ 1.7	7.9	1,737,418	△ 5.7	6.6	1,515,923	△ 12.7	6.3	1,732,186	14.3	7.1	2,364,451	36.5	9.3
	地方消費税交付金	807,731	25.4	3.4	1,399,586	73.3	5.3	1,241,300	△ 11.3	5.1	1,227,966	△ 1.1	5.0	1,200,424	△ 2.2	4.7
地方特例交付金	47,582	△ 11.5	0.2	42,327	△ 11.0	0.2	39,963	△ 5.6	0.2	43,719	9.4	0.2	47,238	8.0	0.2	
計	12,761,774	3.0	54.4	13,907,885	9.0	52.9	13,412,744	△ 3.6	55.5	13,680,913	2.0	56.0	14,619,418	6.9	57.7	
歳 入 合 計	23,470,662	3.1	100.0	26,324,532	12.2	100.0	24,187,202	△ 8.1	100.0	24,446,801	1.1	100.0	25,350,466	3.7	100.0	

イ 歳出

歳出決算の状況は、24,725,286千円で前年度（24,000,793千円）に比べて724,493千円、3.0%の増となった。これを性質別経費の内訳でみると、義務的経費では、人件費が退職手当の減等により280,018千円、6.9%の減、公債費が元金償還の減により221,581千円、9.1%の減となったことから、義務的経費の合計は12,627,575千円で前年度（13,194,934千円）に比べ567,359千円、4.3%の減となった。

投資的経費では、普通建設事業費が国分中学校グラウンド整備事業や体育施設整備事業の増等により988,406千円、124.8%の増、災害復旧事業費が80,852千円、175.0%の増となったことから、投資的経費の合計は1,907,455千円で前年度（838,197千円）に比べ1,069,258千円、127.6%の増となった。

その他の経費では、補助費等が柏羽藤環境事業組合負担金の減等により25,300千円、0.7%の減となったものの、物件費がコンビニ交付システム構築事業の増等により28,468千円、1.2%の増、投資及び出資金・貸付金が病院事業会計への資金不足に対応するための出資等により209,342千円、24.8%の増となったことから、その他の経費の合計は10,190,256千円で前年度（9,967,662千円）に比べ222,594千円、2.2%の増となった。

また、各経費別の歳出総額に占める構成比は、義務的経費が51.1%で前年度（55.0%）に比べ3.9%ポイントの減、投資的経費が7.7%で前年度（3.5%）に比べ4.2ポイントの増、その他の経費が41.2%で前年度（41.5%）に比べ0.3%ポイントの減となった。

歳出決算の状況は、＜別表4＞及び＜別表5＞のとおりである。

< 別表4 >歳出（性質別）決算の状況

区 分	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	
義務的経費	人件費	3,904,831	5.7	16.7	4,152,689	6.3	16.0	4,036,606	△ 2.8	16.8	4,035,039	△ 0.0	16.8	3,755,021	△ 6.9	15.2
	扶助費	6,518,975	12.3	27.8	6,568,223	0.8	25.4	6,741,798	2.6	28.1	6,715,560	△ 0.4	28.0	6,649,800	△ 1.0	26.9
	公債費	2,315,256	11.9	9.9	2,171,284	△ 6.2	8.4	2,330,149	7.3	9.7	2,444,335	4.9	10.2	2,222,754	△ 9.1	9.0
	計	12,739,062	10.1	54.4	12,892,196	1.2	49.8	13,108,553	1.7	54.6	13,194,934	0.7	55.0	12,627,575	△ 4.3	51.1
投資的経費	普通建設事業費	921,268	△ 30.5	3.9	797,601	△ 13.4	3.1	932,413	16.9	3.9	791,996	△ 15.1	3.3	1,780,402	124.8	7.2
	（補助事業費）	243,008	△ 43.0	1.0	203,495	△ 16.3	0.8	473,072	132.5	2.0	315,419	△ 33.3	1.3	543,132	72.2	2.2
	（単独事業費）	661,837	△ 26.4	2.8	594,106	△ 10.2	2.3	459,341	△ 22.7	1.9	475,990	3.6	2.0	1,234,270	159.3	5.0
	（府営事業負担金等）	16,423	皆増	0.1	—	皆減	0.0	—	0.0	0.0	587	皆増	0.0	3,000	411.1	0.0
	災害復旧事業費	—	皆減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	46,201	皆増	0.2	127,053	175.0	0.5
	計	921,268	△ 32.0	3.9	797,601	△ 13.4	3.1	932,413	16.9	3.9	838,197	△ 10.1	3.5	1,907,455	127.6	7.7
その他の経費	物件費	2,418,253	4.2	10.3	2,540,211	5.0	9.8	2,515,537	△ 1.0	10.5	2,452,213	△ 2.5	10.2	2,480,681	1.2	10.0
	維持補修費	87,877	△ 1.5	0.4	94,398	7.4	0.4	96,308	2.0	0.4	85,971	△ 10.7	0.4	79,628	△ 7.4	0.3
	補助費等	4,405,886	25.2	18.8	4,601,079	4.4	17.7	3,904,133	△ 15.1	16.3	3,832,356	△ 1.8	16.0	3,807,056	△ 0.7	15.4
	積立金	23,378	△ 20.5	0.1	1,305,133	5,482.7	5.0	132,949	△ 89.8	0.6	53,257	△ 59.9	0.2	58,104	9.1	0.2
	投資及び出資金・貸付金	448,515	3.1	1.9	1,053,573	134.9	4.1	655,104	△ 37.8	2.7	844,272	28.9	3.5	1,053,614	24.8	4.3
	繰出金	2,400,869	△ 27.8	10.2	2,621,814	9.2	10.1	2,643,693	0.8	11.0	2,699,593	2.1	11.2	2,711,173	0.4	11.0
	計	9,784,778	0.7	41.7	12,216,208	24.8	47.1	9,947,724	△ 18.6	41.5	9,967,662	0.2	41.5	10,190,256	2.2	41.2
歳出合計	23,445,108	3.5	100.0	25,906,005	10.5	100.0	23,988,690	△ 7.4	100.0	24,000,793	0.1	100.0	24,725,286	3.0	100.0	

< 別表5 >歳出（目的別）決算の状況

年 度 区 分	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	平 成 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	平 成 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	平 成 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	平 成 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	平 成 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
議 会 費	264,682	4.8	1.1	278,054	5.1	1.1	251,490	△ 9.6	1.0	229,017	△ 8.9	0.9	249,637	9.0	1.0
総 務 費	2,126,494	△ 6.2	9.1	3,977,023	87.0	15.3	2,598,643	△ 34.7	10.8	2,465,461	△ 5.1	10.3	2,231,225	△ 9.5	9.0
民 生 費	10,198,410	10.3	43.5	10,555,164	3.5	40.7	10,967,313	3.9	45.7	10,889,291	△ 0.7	45.4	11,017,977	1.2	44.6
衛 生 費	2,658,973	4.0	11.3	2,964,356	11.5	11.4	2,006,278	△ 32.3	8.4	2,045,499	2.0	8.5	2,167,119	5.9	8.8
農 林 水 産 業 費	118,611	8.6	0.5	95,475	△ 19.5	0.4	96,155	0.7	0.4	96,619	0.5	0.4	100,849	4.4	0.4
商 工 費	91,712	△ 8.3	0.4	188,994	106.1	0.7	86,570	△ 54.2	0.4	98,530	13.8	0.4	99,092	0.6	0.4
土 木 費	1,960,022	△ 9.9	8.4	1,812,152	△ 7.5	7.0	1,844,943	1.8	7.7	1,871,367	1.4	7.8	2,124,090	13.5	8.6
消 防 費	799,714	2.3	3.4	950,013	18.8	3.7	827,996	△ 12.8	3.5	883,384	6.7	3.7	941,282	6.6	3.8
教 育 費	2,495,219	△ 5.8	10.6	2,405,415	△ 3.6	9.3	2,353,599	△ 2.2	9.8	2,115,667	△ 10.1	8.8	2,645,322	25.0	10.7
公 債 費	2,315,256	11.9	9.9	2,171,284	△ 6.2	8.4	2,330,149	7.3	9.7	2,444,335	4.9	10.2	2,222,754	△ 9.1	9.0
諸 支 出 金	416,015	3.4	1.8	508,075	22.1	2.0	625,554	23.1	2.6	815,422	30.4	3.4	803,714	△ 1.4	3.2
災 害 復 旧 費	—	皆 減	0.0	—		0.0	—		0.0	46,201	皆 増	0.2	122,225	164.6	0.5
歳 出 合 計	23,445,108	3.5	100.0	25,906,005	10.5	100.0	23,988,690	△ 7.4	100.0	24,000,793	0.1	100.0	24,725,286	3.0	100.0

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、普通交付税等の使い道を制限されない毎年収入されるもの（経常一般財源等）に対する人件費、扶助費、公債費等の歳出の中で毎年支出されるもの（歳出充当経常一般財源）の割合で示され、市の財政構造のゆとりを判断するための指標の一つとされている。一般に80%未満が適当とされ、80%を超えると財政が硬直化しているとされている。

経常一般財源等では、市税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が減となったものの、地方交付税等が増となったことから、合計で対前年度比142,426千円の増となり、これに対前年度比23,965千円の増となった臨時財政対策債を加えた経常一般財源等の総額では166,391千円の増となった。

歳出充当経常一般財源では、物件費、扶助費及び繰出金が増となったものの、その他の経費が減となったことから、歳出充当経常一般財源の総額では対前年度比273,822千円の減となった。

このように、平成30年度は、歳出充当経常一般財源が前年度と比べて減となり、加えて経常一般財源等が前年度と比べ増となったことから、平成30年度の経常収支比率は93.5%となり、前年度の96.3%から2.8ポイント改善した。

経常収支比率の推移は、<別表6>及び<別図3>のとおりである。

<別表6> 経常収支比率の推移

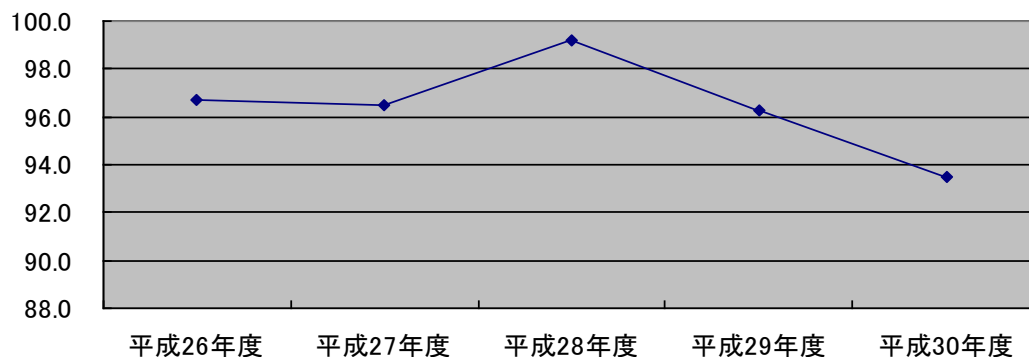
(単位：%)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	96.7 (105.9)	96.5 (104.7)	99.2 (106.2)	96.3 (103.4)	93.5 (100.5)

() 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率である。

<別図3>

(単位：%)



(3) 市債及び積立金の現在高

平成30年度末の一般会計における市債現在高は19,183,344千円で、前年度末現在高18,899,498千円に比べて283,846千円、1.5%の増となった。これは、市債の平成30年度の償還額2,080,605千円に対して新規発行額が2,364,451千円となり、新規発行額が償還額を上回ったためである。なお、新規発行額のうち臨時財政対策債は1,074,351千円で、平成30年度末現在高のうち臨時財政対策債は13,138,448千円となり全体の68.5%を占めている。市債残高の内訳をみると、国の地方財政対策に基づく臨時財政対策債や減税補てん債等の特例債(いわゆる赤字債)が占める割合が高く、本来の建設事業に係る市債の残高は30%以下という状況にある。

積立金(目的基金)の平成30年度末現在高は2,312,738千円で、前年度末現在高2,084,796千円に比べて227,942千円、10.9%の増となった。これは、庁舎施設整備事業に充当するために財政調整基金3,038千円を、地域緑化推進事業地の買い戻しのために公園等整備事業基金72,628千円をそれぞれ取り崩したが、一方で、財政調整基金については平成29年度決算で生じた純剰余金300,000千円及び基金運用収入3,216千円を、その他の目的基金についても基金運用収入392千円を各目的基金に積立てたことによるものである。

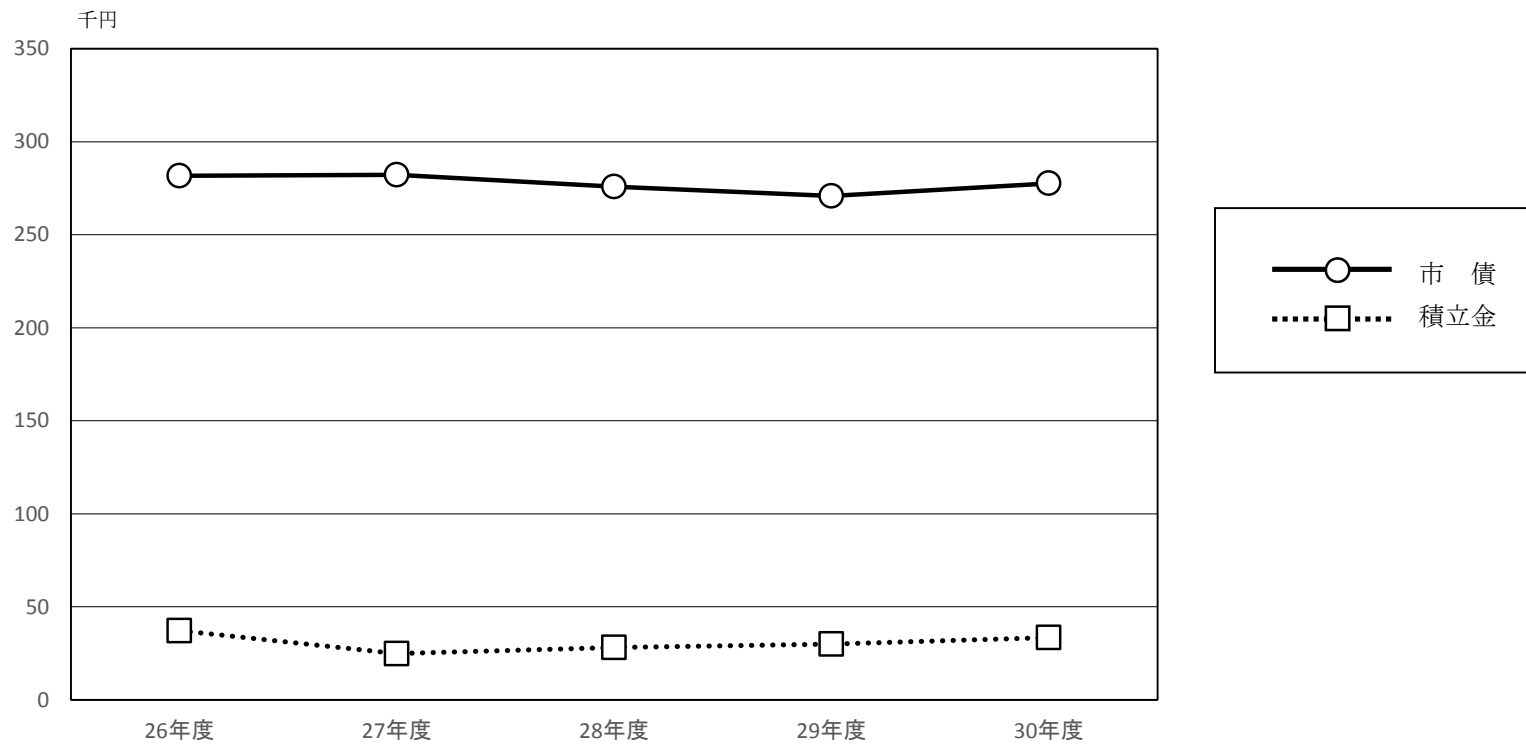
市債及び積立金の現在高の推移は、<別表7>及び<別図4>のとおりである。

<別表7> 市債残高及び積立金の推移

区 分 年 度	市 債		積 立 金		年 度 末 住 基 人 口 (人)
	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	
平成26年度	20,233,798	281,667	2,669,193	37,157	71,836
平成27年度	20,042,946	282,235	1,764,740	24,850	71,015
平成28年度	19,437,393	275,896	1,979,609	28,099	70,452
平成29年度	18,899,498	270,829	2,084,796	29,875	69,784
平成30年度	19,183,344	277,673	2,312,738	33,476	69,086

※ 積立金は、財政調整基金・公共施設等整備基金・公園等整備事業基金・減債基金及び庁舎建設基金の合計である。
(庁舎建設基金については、平成27年度で廃止)

< 別図 4 > 1人当たりの市債及び積立金の推移



(4) 健全化判断比率及び資金不足比率について

ア 健全化判断比率

①実質赤字比率は、一般会計に実質赤字額がないため、「―」を表示している。

②連結実質赤字比率は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）において27,328千円の実質赤字額、市立柏原病院事業会計において703,416千円の資金不足額があったものの、その他の特別会計において、その実質赤字額及び資金不足額を上回る黒字があったため、連結実質赤字額がなく、「―」を表示している。

③実質公債費比率は、一般会計及び一部事務組合の元利償還金が償還終了等により減となったことから4.9%となり、前年度に比べ1.8ポイントの改善となった。

④将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「―」を表示している。

健全化判断比率の推移は、＜別表8＞のとおりである。

イ 資金不足比率

資金不足比率は、水道事業会計及び下水道事業会計においては黒字となったため、「―」を表示している。市立柏原病院事業会計においては、前年度に比べ4,773千円の増となる703,416千円の資金不足額が生じ、資金不足比率は17.0%となったが、分母となる医業収益の増により、前年度に比べ0.3ポイントの改善となった。

資金不足比率の推移は、＜別表9＞のとおりである。

<別表 8> 健全化判断比率の推移

(単位：%、ポイント、千円)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模	
		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)
平成30年度	—	—	—	—	4.9	△ 1.8	—	—	15,162,579	313,606
平成29年度	—	—	—	—	6.7	△ 1.4	—	皆減	14,848,973	64,108
平成28年度	—	—	—	—	8.1	△ 1.6	6.5	△ 12.9	14,784,865	△ 147,880
早期健全化基準	12.77		17.77		25.0		350.0			
財政再生基準	20.00		30.00		35.0					

<別表 9> 資金不足比率の推移

(単位：%、ポイント)

	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		(増減)		(増減)		(増減)
平成30年度	—	—	17.0	△ 0.3	—	—
平成29年度	—	—	17.3	12.5	—	—
平成28年度	—	—	4.8	皆増	—	—
経営健全化基準	20.0		20.0		20.0	

主 要 な 施 策 の 成 果

(款) 1 議 会 費 (項) 1 議 会 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
議会費	市議会だより 編集発行費	円 1,647,000	円 826,070	% 50.2	円 一般財源	市議会の活動状況等を「かしわら市議会だより」に掲載し、また、ホームページ上に公開することによって、市民に市議会を身近に感じていただくための役割を果たした。 延べ発行部数 150,000部 (年5回発行)

(款) 2 総 務 費 (項) 1 総 務 管 理 費

一般管理費	防犯対策事業	19,505,000	17,453,507	89.5	その他財源 1,918,000 一般財源 15,535,507	安心安全なまちづくりを推進するため、安全なまちづくり市民大会等の広報啓発活動の実施や、防犯協会の活動費用、町会で管理する防犯灯の維持管理費及び防犯カメラの設置費に対して補助金の交付を行った。
	LED防犯灯 事業	11,500,000	11,311,379	98.4	一般財源	市内に設置している防犯灯をより明るく省エネ効果の高いLED防犯灯に取り替えるとともに、地域で新たにLED灯を新設する場合の費用について補助金の交付を行うことにより、安心安全なまちづくりに寄与した。
	安全対策推進 防犯カメラ 設置事業	1,085,000	864,000	79.6	その他財源	柏原警察と協議のうえ、市内主要幹線道路のうち、通勤通学路等防犯環境の整備に効果的な地点4箇所に、市が主体となり、防犯カメラを設置することにより、安心・安全なまち柏原の実現に寄与した。
	住民参画 推進事業	3,388,000	3,378,483	99.7	一般財源	「柏原市まちづくり基本条例」に基づく市民参加及び協働の啓発、情報提供等を行い、推進を図った。 また、来庁者の受付及び案内業務を行うフロアマネージャーを本庁玄関に配置し、市民サービス向上を図った。
文書広報費	広報かしわら 印刷発行事業	18,580,000	13,966,783	75.2	府支出金 45,000 その他財源 2,430,000 一般財源 11,491,783	市政全般、イベント等の情報を広報誌に掲載し、それを読んでいただくことにより、市民の市政参加の一助となった。 広報誌発行部数 360,000部 (月1回、年12回発行)

	無料法律相談事業	1,648,000	1,647,360	100.0	一般財源	法律問題に悩む市民の手軽な相談所として、大いに活用された。 開設回数 52回 利用者数 268人
財産管理費	市内循環バス運行管理費	22,451,000	21,573,394	96.1	その他財源 1,100,000 一般財源 20,473,394	交通不便地区の解消を図り、高齢者及び障害者の移動手段を確保するため、市内60箇所にて停留所を設置して循環バス5台を運行した。 市内循環バス乗降者数 234,759人
	サンヒル柏原施設整備事業	12,668,000	11,208,240	88.5	一般財源	2階大広間空調設備整備工事を行い、利用者の快適な利用に寄与した。
企画費	ふるさと納税推進事業	54,279,000	22,663,747	41.8	一般財源	まちづくり応援寄附をされた方に対し、寄附額に応じた特産品（記念品）を設定し、贈呈した。 まちづくり応援寄附額 54,597,000円
	庁舎基本構想等策定事業	5,243,000	5,242,320	100.0	一般財源	新庁舎を整備するに当たって作成した「柏原市庁舎建設基本構想」を踏まえ、庁舎建設に向けたより具体的な条件などを示す「柏原市庁舎建設基本計画」を策定した。
	第5次柏原市総合計画策定事業	2,500,000	2,098,500	83.9	一般財源	令和3年度からの第5次柏原市総合計画策定に向けて、基礎資料の収集、市民アンケート調査を行った。
自治振興費	自治振興事業	19,492,000	19,092,985	98.0	府支出金 122,935 その他財源 2,500,840 一般財源 16,469,210	自治会（町会）及び市民団体の活動に対し、支援を行うことにより、地域コミュニティ活動の活性化および自治振興に寄与した。
	市民総合フェスティバル振興事業	31,642,000	31,448,162	99.4	その他財源 7,313,257 一般財源 24,134,905	柏原市民総合フェスティバル実行委員会主催により、商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつりを、市制60周年記念事業として、かしわら花火を実施した。また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、夏のイベントとして「かしわらシアター」を実施し、地域の活性化に寄与した。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
自治振興費	集会所修繕等補助事業	円 3,000,000	円 2,875,000	% 95.8	円 一般財源	地域住民の活動拠点である集会所を整備することで、住民間の交流及び連帯意識を深め、地域社会の向上発展を寄与した。
人権啓発費	男女共同参画センター運営費	5,590,000	5,365,149	96.0	その他財源 65,223 一般財源 5,299,926	市民に男女共同参画社会に関する情報を提供し、また、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動を支援することにより、男女共同参画社会の推進に努めた。
	男女共同参画社会推進事業	3,988,000	3,476,170	87.2	国庫支出金 676,000 その他財源 308,300 一般財源 2,491,870	男女共同参画社会に関する講座、フォーラム等において啓発活動を行い、また、ドメスティックバイオレンス等の相談窓口の充実を図った。
	人権啓発推進事業	6,736,000	6,231,376	92.5	府支出金 2,206,578 一般財源 4,024,798	「相談窓口担当者連絡会議」の開催を軸に人権相談の充実を図るとともに、各種イベント会場での人権啓発活動を実施し、人権啓発の推進に寄与した。
	平和事業	1,313,000	1,119,852	85.3	一般財源	「平和展」を実施し、大災害の傷跡のパネル及び柏原市内の戦時下の実物資料を展示することにより、市民に平和の大切さ及び戦争の悲惨さを再認識していただいた。
市制60周年記念事業費	市制60周年記念事業費	6,272,000	5,582,119	89.0	一般財源	市制60周年を記念する式典を実施し、式典内において記念表彰を実施した。 また、記念事業として、NHKのど自慢、寛平ちゃん笑顔コンテスト、柏原市民新喜劇2019を実施した。
庁舎施設整備事業	庁舎施設整備事業	66,750,000	65,716,000	98.5	市債 27,300,000 一般財源 38,416,000	市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる新庁舎を建設するため、設計・施工を一括して行う事業者の選定を行った。 また、設計業務に着手し、基本設計に関する図書等の作成を行った。
(款) 2 総務費 (項) 2 徴税費						
徴税費	納付コールセンター事業	10,860,000	10,859,400	100.0	一般財源	市税等の未納者に対して、業務委託している納付コールセンターからの電話勧奨により新規滞納者の発生を抑制し、現年課税分の徴収率が向上した。

(款) 2 総 務 費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	戸籍電算システム事業	16,262,000	16,133,770	99.2	その他財源 7,356,700 一般財源 8,777,070	戸籍原本をコンピューター化することにより、戸籍の記載及び交付事務を、迅速かつ正確に行うことができた。
	旅券発給事業	3,464,000	3,446,735	99.5	府支出金 1,843,000 一般財源 1,603,735	本市で旅券発給事業を行うことにより、市民の利便性の向上を図った。
	コンビニ交付システム構築事業	45,165,000	40,308,580	89.2	一般財源	戸籍謄抄本、住民票及び印鑑証明等を全国のコンビニエンスストアで取得することが可能となり、市民の利便性の向上と市民サービスの向上を図った。

(款) 2 総 務 費 (項) 4 選 挙 費

府議会議員選挙費	大阪府議会議員選挙執行事業	6,484,000	3,919,376	60.4	府支出金	平成31年4月7日執行の大阪府議会議員選挙の準備に要した経費である。平成31年度予算にまたがる事業であるため、準備段階の支出である。
大阪府知事選挙費	大阪府知事選挙執行事業	4,177,000	3,832,725	91.8	府支出金	平成31年4月7日執行の大阪府知事選挙の準備に要した経費である。平成31年度予算にまたがる事業であるため、準備段階の支出である。

(款) 2 総 務 費 (項) 5 統 計 調 査 費

基幹統計調査費	基幹統計調査受託事業	6,905,000	5,996,173	86.8	府支出金 5,976,879 一般財源 19,294	統計法に基づく平成30年住宅・土地統計調査、平成30年工業統計調査を実施することにより、行政上の基礎資料を得ることに寄与した。
---------	------------	-----------	-----------	------	-------------------------------------	---

(款) 3 民 生 費 (項) 1 社 会 福 祉 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
社会福祉 総務費	地域福祉 推進事業	円 69,487,000	円 68,557,294	% 98.7	円 府支出金 28,383,000 一般財源 40,174,294	市内を小学校単位で9地区に区分けし、地区福祉委員会を中心とした小地域ネットワーク事業を展開することで、地域での見守り活動及び共助活動を推進した。また、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者への「発見・見守り・相談・保健福祉サービスへのつなぎ」としての機能を強化した。
	生活困窮者 自立支援事業	22,260,000	19,996,613	89.8	国庫支出金 13,746,964 一般財源 6,249,649	生活困窮者に対する、包括的かつ継続的な相談及び自立に向けた支援を行うとともに、就労準備支援事業によるひきこもり支援及び就労支援による困窮状態からの早期脱却を図った。
	国民健康保険 事業会計 繰出金	919,647,000	919,647,000	100.0	国庫支出金 84,327,103 府支出金 301,888,974 一般財源 533,430,923	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計への繰出金
障害福祉費	障害福祉 推進事業	2,411,000	2,409,678	99.9	一般財源	障害福祉システムに係る保守管理及び元号改正に伴う改修が適切に行われた。
	特別障害者 手当等給付 事業	30,904,000	29,159,130	94.4	国庫支出金 21,682,545 一般財源 7,476,585	常時介護が必要な重度の障害者（児）に対し、手当を支給した。 受給者数 特別障害者手当73人 障害児福祉手当35人 経過措置福祉手当4人
	重度身体 障害者 住宅改 造成事業	2,400,000	600,000	25.0	府支出金 300,000 一般財源 300,000	重度の障害者が自宅で安心して過ごせるように、住宅の改造費用を助成した。 助成件数 2件

	障害者 援護事業	15,550,000	11,511,144	74.0	府支出金 3,020,597 その他財源 42,637 一般財源 8,447,910	各種手帳の交付等に係る事務のほか、障害者の自立及び社会参加に資するため、福祉理容、福祉電話、在宅給食サービス等を実施した。
障害者自立 支援費	障害者 自立支援 給付等事業	1,195,347,000	1,176,773,583	98.4	国庫支出金 567,273,157 府支出金 290,384,554 一般財源 319,115,872	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付、訓練等給付等のサービスの支給、更生医療、育成医療等の医療費助成を行った。
	地域生活 支援事業	120,234,000	118,804,031	98.8	国庫支出金 29,346,000 府支出金 14,697,000 一般財源 74,761,031	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付及び訓練等給付以外の市町村事業として位置づけられている地域生活支援事業に係るサービスの支給、手話通訳等に係る意思疎通支援等を行った。 また、障害者の相談支援窓口として、障害者基幹相談支援センターを設置した。
	障害児 支援事業	248,845,000	244,891,526	98.4	国庫支出金 119,726,000 府支出金 60,164,554 一般財源 65,000,972	障害児に対して、児童発達支援及び放課後等デイサービス等のサービスを支給した。
重度障害者 医療助成費	重度障害者医 療費助成事業	130,082,000	104,100,014	80.0	府支出金 49,754,670 一般財源 54,345,344	対象となる障害者の医療費を助成した。 助成件数 27,406件

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
老人福祉費	高齢者の生活・安全支援事業	円 12,255,000	円 10,835,826	% 88.4	円 その他財源 1,868,000 一般財源 8,967,826	緊急通報システム事業 高齢者の生活の安全確保に貢献できた。 新規設置人数 75人 延べ設置人数 699人 高齢者福祉電話貸与事業 外部との連絡手段を提供し、安心確保を図った。 延べ利用者数 19人 福祉理容サービス 訪問理容により、寝たきり老人等の在宅生活の向上を図った。 助成回数 58回 利用者数 22人
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1,196,000	1,035,076	86.5	円 その他財源 456,105 一般財源 578,971	シニア大学講座 高齢者の教養・生きがい活動に貢献できた。 講座開催数 10回 延べ参加者数 618人 シルバーヘルススポーツ講習会 シルバー世代の体力及び身体機能を維持し、健やかな老後を送れるよう、講習会を開催した。 開催数 5回 延べ参加者数 95人 高齢者ふれあい入浴サービス 高齢者相互のふれあいの機会を提供し、健康増進が図れた。 利用者数 1,347人
	老人ホーム等措置事業	12,178,000	7,670,696	63.0	円 その他財源 1,093,200 一般財源 6,577,496	家庭環境及び経済的理由により、自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行った。 入所委託養護老人ホーム 2箇所 延べ入所者数 4人
	シルバー人材センター運営費	33,903,000	31,445,464	92.8	一般財源	定年退職後において、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する者の就業機会の増大に努めた。
	老人クラブ活動等助成事業	3,621,000	2,769,740	76.5	円 府支出金 1,257,000 その他財源 1,504,000 一般財源 8,740	老人クラブ連合会補助 487,380円 単位老人クラブ活動助成 2,028,280円 クラブ数 59クラブ 老人友愛訪問活動補助 254,080円 寝たきり老人を対象にした友愛訪問活動を行った単位老人クラブに対して補助し、老人福祉の増大を図った。 実施クラブ数20クラブ 訪問対象者数247人

	敬老事業	4,284,000	3,083,312	72.0	一般財源	<p>高齢者福祉大会 高齢者福祉に対する市民意識の向上及び高齢者の生きがいを啓発した。 参加者数 約600人</p> <p>金婚祝賀行事 金婚を迎えられたご夫婦を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 祝賀対象組数 75組</p> <p>敬老祝品贈呈 米寿と百寿の高齢者に対し、記念品を贈呈して祝福した。 米寿 213人 百寿 18人</p> <p>男女在宅最高齢者長寿訪問 市内の男女在宅最高齢者を訪問し、共に長寿を祝った。</p>
老人医療 助成費	老人医療 助成事業	75,282,000	51,019,807	67.8	府支出金 32,229,764 一般財源 18,790,043	<p>重度障害、一部の指定難病、自立支援医療受給者証（精神通院）又は患者票（結核にかかる医療）の適用を受けている65歳以上の方に対して、必要な医療を容易に受けることができるよう助成した。</p> <p>助成件数 23,373件</p>
介護保険 福祉費	介護保険 事業会計 繰出金	933,818,000	852,797,727	91.3	国庫支出金 7,849,448 府支出金 3,924,724 一般財源 841,023,555	介護保険事業特別会計への繰出金
後期高齢者 医療保険 福祉費	後期高齢者 医療負担金	722,146,000	721,890,101	100.0	一般財源	後期高齢者医療広域連合市町村負担金 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	後期高齢者 医療事業会計 繰出金	204,198,000	201,860,978	98.9	府支出金 142,374,510 一般財源 59,486,468	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金

(款) 3 民 生 費 (項) 2 児 童 福 祉 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
児 童 福 祉 総 務 費	地域子育て支援センター事業	円 15,234,000	円 14,518,403	% 95.3	円 国庫支出金 2,087,411 府支出金 7,087,600 その他財源 66,870 一般財源 5,276,522	地域子育て支援センター「スキップKIDS」（健康福祉センター内）、「ハローKIDS」（国分保育所内）及び「ハーモニー」（コイノニアガーデン内）において、未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感及び精神的負担を軽減することを主な目的として、子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施して子育て支援の充実を図った。
	つどいの広場事業	13,793,000	13,425,670	97.3	国庫支出金 2,243,776 府支出金 7,311,969 その他財源 176,800 一般財源 3,693,125	柏原つどいの広場「ほっとステーション」、玉手つどいの広場「たまたぼこ」及び親子広場「ドレミファごんちゃん」において、地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施して子育て支援の充実を図った。 また、柏原つどいの広場「ほっとステーション」では、保護者が家庭において保育をすることが一時的に困難となったおおむね1歳から小学校就学前児童までを対象に「一時預かり事業」も実施した。
	要支援児童対策事業	17,551,000	12,873,281	73.3	国庫支出金 28,562 府支出金 1,058,761 一般財源 11,785,958	支援を必要とする児童とその保護者を対象に、以下の事業を行い、子育て支援の充実を図った。 <主な取組の状況> 幼児療育教室事業 延べ利用人数 1,776人 児童虐待防止事業 相談件数 87件 八尾市福祉型児童発達支援センター運営費負担 延べ利用人数 48人 八尾市医療型児童発達支援センター運営費負担 延べ利用日数 1,100日
	子育て応援イベント事業	1,926,000	1,237,771	64.3	府支出金	本市の子育て応援イベントとして、リビエールホールにおいて「親子ではっぴーフェスティバル」を開催した。 イベントの開催に当たっては、地域ボランティア、子育て支援施設、大学等の協力を得ることができ、市全体で子育てを応援する機運の醸成を図ることができた。

	幼保再編業 事	4,516,000	3,716,728	82.3	一般財源	「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿って、公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化を進めた。
	ひとり親 家庭等福祉 対策事業	10,908,000	5,369,496	49.2	国庫支出金 2,710,000 府支出金 7,126 一般財源 2,652,370	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、母子・父子自立支援員を配置し、生活全般の相談及び指導を行うとともに、就労のための支援を行った。
児童保育費	民間保育園 業	941,367,000	937,849,080	99.6	国庫支出金 335,769,828 府支出金 153,353,921 その他財源 187,861,340 一般財源 260,863,991	保護者の就労等による保育所入所児童のうち、地域性、児童年齢及びクラス編成を考慮し、保護者の希望も勘案したうえで、民間保育園に保育委託し、児童福祉の充実を図った。 年間延べ保育委託児童数 10,159人
	民間保育園 助成事業	146,393,000	125,055,032	85.4	国庫支出金 998,136 府支出金 7,353,225 一般財源 116,703,671	保育委託を行っている民間保育園7園に対し、クラス年齢別保育士配置基準に見合う人員配置等に係る費用及び子育て支援事業に関する費用に助成を行い、保育内容の充実及び円滑な運営並びに子育て支援事業の促進に努めた。 また、平成30年度より認定こども園に移行した関西女子短期大学附属幼稚園に対しても、預かり保育事業等に係る費用の助成を行った。
	児童手当扶助	995,675,000	995,675,000	100.0	国庫支出金 687,044,665 府支出金 153,058,499 一般財源 155,571,836	子どものいる世帯に対して金銭給付を行うことにより、生活の安定を図り、児童の健全育成に努めた。 対象児童延べ人数 91,690人

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
児童保育費	児童扶養手当 助 助	円 323,317,000	円 305,744,100	% 94.6	円 国庫支出金 101,378,336 一般財源 204,365,764	ひとり親家庭等に対して金銭給付を行うことにより、生活の安定を図り、児童の健全育成に努めた。 受給世帯数 568世帯
	助産施設入所 保 護 事 業	2,960,000	688,433	23.3	国庫支出金 396,262 府支出金 198,131 一般財源 94,040	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることが難しい妊産婦を助産施設に入所保護した。 入所保護人数 2人
	一時預かり等 保 育 事 業	26,255,000	22,467,014	85.6	国庫支出金 4,492,000 府支出金 4,492,000 一般財源 13,483,014	以下の子育て支援事業を行い、様々な子育て家庭のニーズに対応した。 <主な取組の状況> ファミリーサポートセンター事業 利用件数 238件 一時的保育事業 延べ利用児童数 714人 病児保育事業（病児・病後児）延べ利用児童数 883人
	民間保育所等 整 備 事 業	199,005,000	199,005,000	100.0	国庫支出金 144,002,000 府支出金 24,669,000 市 債 30,300,000 一般財源 34,000	民間保育所等施設を運営する法人に対し、園舎の改築費用等を補助し、保育環境の充実及び受入児童枠数の拡大に努めた。 旭丘まぶね保育園改築工事 関西女子短期大学附属幼稚園園舎新築工事
	施設型及び 地 域 型 保 育 給 付 事 業	175,906,000	167,641,353	95.3	国庫支出金 67,551,848 府支出金 42,775,435 一般財源 57,314,070	認定こども園並びに小規模保育事業所に対して運営費を助成し、児童福祉の充実を図った。

児童福祉施設費	公立保育所事業	151,757,000	132,806,556	87.5	府支出金 15,700,000 その他財源 15,693,840 一般財源 101,412,716	公立保育所5園において、保育の必要な児童に対し、適正な保育士配置を行い、保育の質の確保を図るとともに、安全な給食の提供等の保育内容の充実に努めた。
	公立保育所施設整備事業	1,211,000	1,155,600	95.4	その他財源 1,155,000 一般財源 600	公立保育所における老朽箇所の整備を行い、保育環境の充実及び児童の安全性の確保に努めた。
	障害児保育事業	34,450,000	34,249,639	99.4	一般財源	各々の障害児に応じた保育を実施するため、保育士の加配を行い、障害児保育の充実に努めた。
	時間外保育事業	17,032,000	16,628,495	97.6	その他財源 268,100 一般財源 16,360,395	保育ニーズの多様化に伴い、9時から17時までの原則保育時間以外も保育を希望する保護者のため、保育を実施し、子育て支援の充実に努めた。 また、原則保育時間以外も保育の質を維持するため、時間外保育指導員及び保育補助員を雇用した。
児童福祉施設建設費	認定こども園施設整備事業	40,184,000	28,857,600	71.8	市債 13,600,000 一般財源 15,257,600	「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿い、(仮称)かしわら認定こども園の開設に向け、施設整備を進めた。
ひとり親家庭等医療助成費	ひとり親家庭等医療費助成事業	45,961,000	43,038,599	93.6	府支出金 21,168,280 一般財源 21,870,319	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減させ、健全な児童育成の環境づくりに寄与した。
こども医療助成費	こども医療費助成事業	209,342,000	202,518,146	96.7	府支出金 42,023,032 一般財源 160,495,114	0歳から中学3年生までの入通院に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減させ、健全な児童育成の環境づくりに寄与した。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
放 課 後 児 童 会 費	放課後児童会 事業運営費	円 102,911,000	円 79,519,023	% 77.3	円 国庫支出金 13,502,882 府支出金 13,502,882 その他財源 37,621,200 一般財源 14,892,059	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図ることができた。

(款) 3 民 生 費 (項) 3 生 活 保 護 費

扶 助 費	生活保護 扶助費	2,132,253,000	2,066,713,412	96.9	国庫支出金 1,556,527,861 府支出金 40,500,157 その他財源 21,486,764 一般財源 448,198,630	最低生活を保証するため、生活保護法に基づき支援給付を行った。 被保護世帯数 875世帯 被保護人数 1,124人
-------	-------------	---------------	---------------	------	--	--

(款) 4 衛 生 費 (項) 1 保 健 衛 生 費

保 健 衛 生 総 務 費	病院事業 会計繰出金	703,180,000	696,305,898	99.0	一般財源	病院事業会計への繰出金
予 防 費	予防接種事業	165,021,000	153,536,230	93.0	国庫支出金 605,000 府支出金 188,000 一般財源 152,743,230	予防接種法に基づき、法定接種者に各種予防接種を実施した。 また、高齢者の発病及び重症化を予防するため、一部助成によりインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施した。 さらに、全国的に風しんの感染が拡大していることから、風疹の発生及びまん延を予防するための対策として始まる第5期定期接種に必要な業務を実施した。

	母子保健事業	77,253,000	70,314,679	91.0	国庫支出金 2,445,967 府支出金 1,042,786 その他財源 796,793 一般財源 66,029,133	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健診の公費負担を標準的検査項目全てを含む金額としている。 また、妊娠・出産・子育てと切れ目ない支援として、相談、訪問指導等の充実に向けて取り組んだ。 さらに、未熟児養育医療給付事業として入院治療を必要とする乳児の医療費の一部を負担した。
	健康増進事業	56,794,000	52,409,760	92.3	国庫支出金 191,000 府支出金 3,188,000 その他財源 2,238,800 一般財源 46,791,960	各種がん検診、健康運動教室、健康診査等を実施し、疾病の早期発見及び予防並びに健康の維持推進を図り、健康寿命の延伸に取り組んだ。 特にがん検診については、市民の利便性を配慮しつつ、利用しやすい実施体制により、受診率の向上に取り組んだ。
公害対策費	大気汚染対策事業	3,486,000	3,168,193	90.9	府支出金 171,000 一般財源 2,997,193	市域の大気汚染状況を把握するため、柏原市役所局で窒素酸化物、光化学オキシダント及び浮遊粒子状物質、また、西名阪旭ヶ丘局で窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の各測定装置により、年間を通じて大気調査及び分析を行った。
	水質汚濁対策事業	1,633,000	1,033,080	63.3	府支出金 36,000 一般財源 997,080	河川の水質汚濁状況を把握するため、市内6河川9地点で年6回水質調査を行った。 また、雁多尾畑地区の水路の水質状況を把握するため、5地点で年4回水質調査を行った。 さらに、恩智川流域における環境美化向上のための取組を流域住民と協働で実施した。
	騒音振動対策事業	2,117,000	1,397,740	66.0	府支出金 536,000 一般財源 861,740	市内の道路に面する地域8地点、道路に面しない地域9地点で環境騒音調査を行った。 また、道路に面する地域の騒音測定結果により、面的評価の実施を行った。 さらに、騒音振動測定機器検査も実施した。

(款) 4 衛 生 費 (項) 2 清 掃 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果										
清掃総務費	廃棄物減量等推進事業	円 6,266,000	円 5,301,531	% 84.6	円 その他財源 120,875 一般財源 5,180,656	ごみ減量3Rの推進を図るため、啓発物品の配布、街頭キャンペーン等の啓発活動及び地域の集団回収を支援し、市民のごみの減量及びリサイクル活動の推進を図った。										
	柏羽藤環境事業組合負担金	610,227,000	610,227,000	100.0	国庫支出金 11,700 その他財源 610,215,300	一般廃棄物（塵芥・し尿）の適正処理を図った。										
塵芥処理費	塵芥処理事業	292,482,000	290,507,238	99.3	府支出金 109,500 その他財源 5,842,600 一般財源 284,555,138	一般廃棄物（塵芥）を適正かつ迅速に処理することにより、清潔で住みよい環境の保全に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>収集量 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>19,613</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,887</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	収集量 (t)	可燃ごみ	19,613	不燃ごみ	739	資源ごみ	535	合 計	20,887
種 類	収集量 (t)															
可燃ごみ	19,613															
不燃ごみ	739															
資源ごみ	535															
合 計	20,887															
し尿処理費	し尿処理事業	27,370,000	25,669,328	93.8	一般財源	し尿及び浄化槽汚泥の収集業務等を適正かつ迅速に処理することにより、清潔で衛生的な生活環境の保全に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>収集量 (k l)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し 尿</td> <td>4,563</td> </tr> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>5,654</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,217</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	収集量 (k l)	し 尿	4,563	浄化槽汚泥	5,654	合 計	10,217		
種 類	収集量 (k l)															
し 尿	4,563															
浄化槽汚泥	5,654															
合 計	10,217															

(款) 5 農 林 水 産 業 費 (項) 1 農 業 費

農業振興費	農業振興事業	2,251,000	2,131,675	94.7	その他財源 970,000 一般財源 1,161,675	意欲的に農業振興を図ろうとする団体に対し補助することにより、団体活動が農業経営の安定に資するよう努めた。 また、JA大阪中河内と連携して、本市の特産である「ぶどう」を中心とした農作物のPRに努めた。
-------	--------	-----------	-----------	------	---------------------------------------	--

	地域農政推進 対策事業	12,878,000	4,306,428	33.4	府支出金 2,304,837 一般財源 2,001,591	農業関係の各機関及び団体との連携により、経営意欲の高い認定農業者が取り組む創意及び自主性に基づいた事業に対し支援し、地域農政の推進を図った。 また、青年就農給付金を交付し、新規就農者の経営改善を図った。 さらに、ぶどうのまとまった産地として高収益化を図るための事業に対して国及び府の事業を活用し、補助を行った。
	有害鳥獣駆除 対策事業	6,892,000	5,515,037	80.0	府支出金 207,584 一般財源 5,307,453	ぶどうの収穫期を中心に、有害鳥獣（イノブタ、カラス等）の駆除を大阪府猟友会柏原支部に委託等し、被害の防止に努めた。 また、農業従事者が行う侵入防護柵の設置に対し、J A大阪中河内と連携して補助を行った。 (雁多尾畑・東条・横尾)
農業土木費	ため池等維持 補修事業	10,924,000	9,286,474	85.0	国庫支出金 8,640,000 一般財源 646,474	ため池の維持補修及び草刈を行い、農業経営の安定及び防災・減災を図るため市内にある水防ため池についてハザードマップの作成を行った。 ため池ハザードマップ作成（田辺池、皿池、安堂池、北羽座間池） 草刈件数 6件
	農道維持 補修事業	2,930,000	2,541,997	86.8	国庫支出金 144,500 一般財源 2,397,497	市内山間部の農道の路面補修等を実施し、農業耕作者及び一般通行の安全を図った。 また、農道維持の材料を支給し、地元にて補修を行った。 舗装本復旧工事件数 3件 草刈件数 3件 材料支給件数 6件

(款) 5 農 林 水 産 業 費 (項) 2 林 業 費

林業振興費	府民参加の森 整備事業	1,977,000	1,375,853	69.6	府支出金 521,000 一般財源 854,853	高尾山創造の森の管理業務として、下草刈、間伐、枝打ち等の整備、巡回、清掃等を行い、森林を保全することで、市民に身近で森林を体験していただく場として提供し、森林を守ることの大切さ及び自然環境についての理解を深めることに努めた。
-------	----------------	-----------	-----------	------	------------------------------------	--

(款) 6 商 工 費 (項) 1 商 工 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
商工総務費	消費者保護 対策事業	円 4,161,000	円 3,546,203	% 85.2	円 府支出金 2,651,825 一般財源 894,378	消費生活相談員による相談及び安全な消費生活の啓発を実施した。 平成29年10月1日から消費生活センターを設置し、週4回の相談体制を整備した。
商工業振興費	商 工 業 振 興 事 業	15,420,000	15,312,534	99.3	一般財源	商工会との連携で、商工業活性化の事業を実施した。
	地域にぎわい 創造事業	8,856,000	7,157,380	80.8	府支出金 3,243,761 その他財源 3,585,000 一般財源 328,619	奈良県三郷町との共同事業である「バーチャルとリアルを融合させた3幸プロジェクト」など、柏原市の魅力発信を行う事業を実施した。
勤 労 者 セ ン タ ー 費	地 域 就 労 支 援 事 業	4,188,000	4,113,962	98.2	府支出金 3,201,000 一般財源 912,962	就職困難者等を対象に、相談事業を実施し、就労支援を行った。

(款) 7 土 木 費 (項) 2 道 路 橋 り よ う 費

道路維持費	市道維持 補修事業	191,017,000	116,535,846	61.0	国庫支出金 17,009,800 市 債 20,056,000 一般財源 79,470,046	市道の草刈、路面補修及び維持補修工事を行い、歩行者及び通行車両の安全確保に努めた。 市道の路面性状調査、横断歩道橋及び道路付属物の点検を行い、舗装修繕計画を見直し、横断歩道橋等の修繕計画を策定した。 また、舗装修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を実施した。 市内街路樹等清掃管理業務件数 20件 平野川植栽施設維持管理業務 一式 市道草刈清掃業務 一式 市道及び側溝清掃件数 16件 路面性状調査業務 一式 横断歩道橋点検業務 一式 道路付属物等点検業務 一式 市道舗装本復旧及び補修件数 154件 道路舗装工事(舗装修繕) 法善寺18号線 A=1,790㎡ 高井田22号線 A=1,373㎡ 高井田23号線 A=365㎡ 高井田28号線 A=493㎡
-------	--------------	-------------	-------------	------	--	--

	市内道路 横断溝 補修事業	2,500,000	1,324,080	53.0	一般財源	老朽化した横断溝の補修を行い、歩行者及び通行車両の安全に努めた。 「法善寺18号線道路舗装工事」に合併して横断溝を補修した。 法善寺18号線道路舗装工事 法善寺3丁目地内 L=6.0m W=720mm L=2.0m W=1900mm
道路新設 改良費	道路新設 改良事業	11,408,000	9,674,530	84.8	国庫支出金 850,000 府支出金 2,972,160 一般財源 5,852,370	安全で快適な生活環境を提供するため、歩道拡幅工事を行った。 また、堅下駅及び法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、協議会を開催し、基本構想を策定した。 旧170号歩道拡幅工事 一式 踏切道改良工事負担金 一式 バリアフリー基本構想策定業務 一式 (平成29年度繰越明許事業 3,864,500円)
	信貴太平寺線 整備事業	1,200,000	1,118,880	93.2	その他財源	大型車及び一般車両の通過交通の安全確保を図るため、用地買収に係る用地鑑定評価を行った。 用地鑑定業務 一式
	上市法善寺線 道路整備事業	267,300,000	92,072,000	34.4	国庫支出金 43,956,000 その他財源 35,100,000 一般財源 13,016,000	円滑な交通及び歩行者の安全を図るため、都市計画道路大県本郷線に接続する道路の整備を行った。 物件補償算定業務 一式 用地鑑定評価業務 一式 境界確定業務 一式 道路暫定整備工事 一式 道路用地購入費 一式 移転補償費 一式 (令和元年度への繰越明許額 35,570,000円)
橋りょう 維持費	橋りょう 維持事業	233,475,000	159,574,463	68.3	国庫支出金 75,860,000 市債 70,600,000 一般財源 13,114,463	歩行者及び通行車両の安全並びに橋りょうの保全のため、維持補修及び計画的な修繕を行った。 橋りょう点検業務 一式 国分寺大橋修繕及び耐震補強工事 一式 玉手橋補修工事 一式 (平成29年度明許繰越事業 69,222,600円)

(款) 7 土 木 費 (項) 3 都 市 計 画 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
都市計画 総務費	震災対策 推進事業	円 13,447,000	円 7,163,000	% 53.3	円 国庫支出金 2,845,000 府支出金 1,160,000 一般財源 3,158,000	市内にある建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修、木造住宅 除却に要する費用を助成した。 また、大阪府北部地震によるブロック塀等の倒壊被害受け、道路等に面した安 全性が確認出来ないブロック塀等の撤去に要する費用を助成した。 耐震診断補助件数 28件 耐震改修補助件数 2件 木造住宅除却補助件数 9件 ブロック塀等撤去補助件数 38件
街路事業費	田辺旭ヶ丘線 整備事業	39,519,000	20,850,704	52.8	国庫支出金 3,915,000 その他財源 14,500,000 一般財源 2,435,704	交通流動を良好なものにして、快適な都市計画道路の整備を行うため、道路築 造工事を行った。 また、柏原市土地開発公社より事業用地の買戻しを行った。 道路築造工事 一式 用地買戻し A=73.5㎡
公園緑化費	公園維持 管理費	43,279,000	36,421,454	84.2	市 債 3,300,000 一般財源 33,121,454	ブロック塀に面している11公園について、塀沿いに生垣またはメッシュフェン スなどを設置し、公園側への倒壊防止対策工事を行った。 ブロック塀撤去 目隠しフェンス設置 H=1.8m L=8.3m メッシュフェンス設置 H=1.5 L=61.5m メッシュフェンス設置 H=1.8 L=53.2m 真砂土系舗装 A=19.2m ² 生垣植栽 L=19.5m
	玉手山公園 維持管理費	27,535,000	25,079,013	91.1	その他財源 60,000 一般財源 25,019,013	ちびっこゲレンデにおいて、老朽化した人工芝の更新を行い、利用者の安全性 及び快適性を確保する工事を行った。 玉手山公園ちびっこゲレンデ人工芝更新工事 (人工芝更新 A=44㎡)
	竜田古道の里 山公園地域 活性化事業	1,800,000	297,270	16.5	その他財源 297,270	桜の開花時期に、共に楽しめるイベント(さくらまつり)を開催し、公園の活 性化及び柏原市・藤井寺市・羽曳野市民とのコミュニティ醸成を図った。 来場者数 約600名

(款) 7 土 木 費 (項) 4 下 水 道 費

下水道 総務費	下水道事業 会計繰出金	972,785,000	849,526,079	87.3	一般財源	下水道事業会計への繰出金
浸水対策費	浸水対策 事業	70,365,000	68,861,816	97.9	国庫支出金 2,082,500 一般財源 66,779,316	市内の浸水箇所の解消を最重点に考え、水路及び管渠の清掃を行い、浸水解消に努めた。 水路等浚渫清掃工事 水路 22,206m・暗渠 2,655m・管渠 428m 人孔、柵等 57箇所・除草 2,971㎡
河川改修費	河川維持費	3,385,000	2,878,735	85.0	府支出金 960,000 一般財源 1,918,735	恩智川水環境改善のために設置した、井戸水揚水ポンプ施設の維持管理を行った。 恩智川水環境改善施設維持管理業務 一式 寝屋川流域協議会等負担金
	河川改修 事業	19,660,000	3,935,229	20.0	一般財源	河川及び水路において経年等による破損及び緊急的に必要な場所の水路補修を行い、治水能力の向上に努めた。また、横尾地区において地すべり調査業務を行った。 市内一円工事 水路補修 7箇所 L=98m 横尾地区地すべり調査業務 一式

(款) 8 消 防 費 (項) 1 消 防 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
常備消防費	柏羽藤消防組合負担金	円 884,199,000	円 884,198,760	% 100.0	円 府支出金 789,000 一般財源 883,409,760	柏羽藤消防組合負担金
非常備消防費	消防団運営費	25,780,000	20,271,791	78.6	府支出金 25,000 その他財源 1,795,186 一般財源 18,451,605	火災をはじめ、あらゆる災害活動の場において迅速に対応するほか、平時には訓練及び研修を実施し、団員の災害対応力及び資質向上を図った。
	水道事業会計繰出金	5,000,000	5,000,000	100.0	一般財源	消火栓の修繕のための費用負担により、消火水利の拡充に寄与した。
防 災 費	防災対策事業	26,325,000	24,294,115	92.3	市 債 2,500,000 その他財源 4,452,000 一般財源 17,342,115	災害有事に対する平常時からの備えとして、各種防災備蓄の拡充及び地域防災計画推進のため柏原市受援計画の策定を実施し、災害発生時の被害軽減を目的とした事業の推進により、市民の安全・安心に寄与した。

(款) 9 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費

事務局費	教育指導運営費	43,044,000	38,099,557	88.5	府支出金 10,310,666 一般財源 27,788,891	個々の実態に応じたきめ細やかな支援を行い、計画的な人材派遣を実施した。教員の資質向上のための研究及び研修を充実させた。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家を派遣し、教育相談、学校問題の解決等について専門的見地からの支援を実施した。スタディ・アフター・スクール事業委託における学習支援を充実させた。負担金及び補助金の交付により、市内各学校の教育力向上に向けた教育内容及び指導の充実を図った。中学校の部活動へ専門的な地域人材を派遣し、指導補助を実施した。
------	---------	------------	------------	------	--	--

幼・小・中 一貫教育 推進事業	29,203,000	29,024,019	99.4	一般財源	幼・小・中一貫教育の充実に向けて、教員を配置し、各中学校区の実情に応じた一貫教育の充実を図った。 また、校種間連携及びわくわくスタート事業委託を実施し、教員並びに園児、児童及び生徒の交流が活発になった。 さらに、小中一貫教育全国サミットに参加し、先進的な実践校の取組成果及び課題検証を確認し、そのノウハウを各学校へ周知した。
幼稚園 預かり保育 事業	1,068,000	1,060,634	99.3	一般財源	通常の教育時間終了後、保護者のニーズに応じて園児を預かることにより、保護者の子育てを支援し、園児たちに安全な遊び場の提供を行った。
学力向上 対策事業	12,168,000	10,526,160	86.5	府支出金 1,497,000 その他財源 1,601,000 一般財源 7,428,160	学力向上推進講師を市内中学校へ派遣し、中学生に対して放課後に数学の補充学習を実施することで、進路保障に繋がった。 また、インターネットを使った学習教材を各校へ配信し、授業の補助教材及び家庭学習教材として活用した。 さらに、民間活力を小学校へ導入し、通信添削教材、基礎検定等を実施し、個別の分析を行い、課題を見取ることで、学力の向上に繋がった。
スクールバス 運行事業	2,716,000	1,990,184	73.3	その他財源 592,000 一般財源 1,398,184	通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校時に各2便、堅下南小学校は登校時に1便スクールバスを運行した。 利用者は、堅上小学校56名、堅下南小学校4名となり、堅上小学校の利用者からは負担金として月1,000円を徴収した。
奨学基金費 奨学基金 貸付事業	1,900,000	1,900,000	100.0	その他財源	高校進学後に家庭的な事情及び経済的な理由で、就学困難な状況にある生徒を支援することにより、不安を取り除いて就学を可能とし、学習意欲向上を図った。
学校給食費 藤柏学校給食 組合負担金	324,584,000	324,584,000	100.0	一般財源	給食組合の管理運営に要する経費を負担し、学校給食の提供に資することができた。

(款) 9 教 育 費 (項) 2 小 学 校 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
学校管理費	小学校運営費	円 53,891,000	円 52,069,541	% 96.6	円 一般財源	適正な運営管理を維持及び継続するため、必要な経費の支出及び物品の購入を行い、教育の充実を図った。 また、各校に学校安全監視員を配置し、児童等が安全かつ安心して教育活動を行える環境を整えることができた。
	小学校施設整備事業	830,030,000	16,686,458	2.0	市債 13,767,000 一般財源 2,919,458	教育環境向上のため、統合に向けた国分小学校改修工事や普通教室へ空調設備設置のための設計業務を行った。 また、ブロック塀の安全対策工事を実施し、児童・教員の安全を図った。 (令和元年度への繰越明許額 807,826,000円)
	小学校英語指導事業	4,333,000	3,360,000	77.5	その他財源 3,360,000	ネイティブ英語指導者を配置することにより、英語に触れる機会を増やすことができ、コミュニケーション能力の向上に繋がった。 また、令和2年度からの教科化にむけて、スムーズな移行の一助となった。
	小学校スクールカウンセラー配置事業	3,113,000	3,061,783	98.4	一般財源	スクールカウンセラーを配置することにより、保護者対象の教育相談を行うなど、児童の問題行動の予防並びに不登校傾向にある児童の早期発見及び支援を行った。
	小学校教育運営事業	5,395,000	5,371,978	99.6	一般財源	教科用指導図書の活用、研修費を活用することにより、安定した授業を行うことができ、教員としての専門性が向上した。
教育振興費	小学校教育振興事業	9,796,000	8,397,755	85.7	国庫支出金 76,449 一般財源 8,321,306	教材備品、学校図書等を購入し、教育効果の向上を図った。
	小学校就学援助費	34,463,000	32,911,806	95.5	国庫支出金 43,498 その他財源 1,849 一般財源 32,866,459	経済的理由で、就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、児童の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象児童数 456名 認定率 13.6%

	小学校支援教育就学奨励費	2,085,000	1,869,296	89.7	国庫支出金 934,255 一般財源 935,041	支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象児童数 63名
--	--------------	-----------	-----------	------	-------------------------------------	---

(款) 9 教 育 費 (項) 3 中 学 校 費

学校管理費	中学校運営費	21,798,000	20,456,777	93.8	一般財源	適正な運営管理を維持及び継続するため、必要な経費の支出及び物品の購入を行い、教育の充実を図るとともに、生徒等が良好な教育活動を行える環境を整えることができた。
	中学校施設整備事業	272,646,000	178,125,994	65.3	国庫支出金 20,664,000 市債 152,133,000 一般財源 5,328,994	普通教室への空調設備の設置工事を行い、環境整備の充実に努めた。 また中学校内のブロック塀の安全対策工事実施し、生徒・教員の安全を図った。 (平成29年度繰越明許事業 167,659,200円)
	中学校英語指導事業	12,436,000	9,625,272	77.4	その他財源 9,625,000 一般財源 272	ネイティブ英語指導者を配置し、英語及び外国文化に触れる機会を提供し、国際理解教育及びコミュニケーション能力の向上を図った。
	中学校教育運営事業	1,154,000	1,047,259	90.8	一般財源	教科用指導図書の活用、研修費を活用することにより、安定した授業を行うことができ、教員としての専門性が向上した。
教育振興費	中学校教育振興事業	9,234,000	7,016,959	76.0	国庫支出金 134,551 一般財源 6,882,408	教材備品、学校図書等を購入し、教育効果の向上を図った。
	中学校就学援助費	32,600,000	22,580,629	69.3	国庫支出金 349,502 一般財源 22,231,127	経済的理由で、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、生徒の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象生徒数 269名 認定率 17.0%

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
教育振興費	中学校支援教育就学奨励費	円 1,546,000	円 1,065,937	% 68.9	円 国庫支出金 532,745 一般財源 533,192	支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及および奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象生徒数 24名
学校建設費	国分中学校グラウンド整備事業	346,274,000	326,174,963	94.2	市債 321,300,000 一般財源 4,874,963	教育環境の向上を図るため、国分中学校のグラウンド用地の購入と測量設計業務を行った。

(款) 9 教育費 (項) 4 幼稚園費

幼稚園費	幼稚園運営費	9,851,000	9,375,503	95.2	一般財源	適正な運営管理を維持及び継続するため、必要な経費の支出及び物品の購入を行い、幼児教育の充実を図るとともに、園児が良好な活動を行える環境を整えることができた。
	私立幼稚園就園補助事業	38,164,000	35,157,600	92.1	国庫支出金 9,830,000 一般財源 25,327,600	私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、所得に応じて保育料軽減のための補助金を交付し、私学の幼児教育の振興に努めた。

(款) 9 教育費 (項) 5 社会教育費

社会教育総務費	生涯学習事業	800,000	710,459	88.8	その他財源 60,000 一般財源 650,459	日本語の学習を希望する方を対象に日本語教室を年48回開催した。
	成人式開催事業	2,062,000	1,876,574	91.0	一般財源	平成10年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた新成人を対象に、社会的義務の重要性を認識してもらうことを目的として、新成人の企画及び立案による手作りの成人式を開催した。 対象者数 829名 (男性409名・女性420名) 参加者数 595名 (男性298名・女性297名)
	家庭教育事業	1,448,000	1,447,500	100.0	一般財源	少子化・核家族化の進む中での親の子育てへの不安に対するアドバイス及び地域での教育力の向上を図るため、市内4箇所の幼稚園を利用して「親と子のための教室」を開催し、子育て支援の一助とした。 また、親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親まなびサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めた。

青少年対策費	青少年健全育成活動事業	7,166,000	6,662,973	93.0	一般財源	青少年健全育成事業においては、「地域の子は地域で守り育てる」をモットーに地域の諸団体が構成員となり、多種多様な青少年健全育成事業に取り組み、地域の世代間の交流について成果をあげた。 また、各種団体への補助については、各々の団体でスポーツ、文化及びボランティア活動を通じ、青少年の健全育成に寄与し、活動の更なる充実に努めた。
	放課後子ども教室推進事業	2,928,000	2,320,458	79.3	府支出金 799,000 一般財源 1,521,458	学校施設を利用し、放課後及び土曜日の安全で安心な居場所を目的として、市内小学校（10校）及び1団体で開催した。地域のボランティアの方々の協力を得て、遊び、交流活動等の活性化を図ることにより、地域全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進した。
文化財保護費	文化財保護対策事業	8,203,000	6,103,170	74.4	一般財源	市内文化財の維持管理に務めるとともに、史跡高井田横穴の公開等各種普及事業を実施した。
高井田文化施設費	高井田文化施設運営費	6,893,000	5,931,316	86.0	その他財源 545,200 一般財源 5,386,116	企画展を4回開催し、図録等冊子を印刷及び発行したほか、歴史資料館等運営協議会を開催するなどした。
	高井田文化施設整備事業	5,915,000	4,482,000	75.8	一般財源	歴史資料館3階学芸員室の空調機器3台を更新した。
公民館費	公民館活動事業費	16,645,000	16,091,069	96.7	その他財源 891,376 一般財源 15,199,693	市民の生涯学習のために公民館講座（春・秋期公民館講座及び教養・基礎講座）を開催するとともに、文化芸術の振興を目指した第31回市民文化祭を開催した。
	公民館施設整備事業	2,870,000	2,626,560	91.5	その他財源 1,373,000 一般財源 1,253,560	堅下合同会館及び国分合同会館の和式トイレを洋式トイレにする改修工事（堅下合同会館1階～3階の男子トイレ、女子トイレ各階1箇所ずつの計6ヵ所、国分合同会館3階男子トイレ1箇所の合計7箇所）を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう環境整備を図った。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果															
図 書 館 費	図書館運営費	円 57,425,000	円 57,239,340	% 99.7	円 その他財源 19,240 一 般 財 源 57,220,100	<p>図書館は、市民の最も身近な生涯学習施設であるため、幼児から高齢者までの様々な利用者に情報及び学習の機会を提供することを基本として、図書館サービスの充実に努めた。</p> <p>資料受入冊数</p> <p>購入冊数 図書 6,658冊 雑誌 2,450冊 寄贈冊数 図書 850冊 雑誌 78冊 弁済冊数 図書 30冊 雑誌 2冊</p> <p>利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸出冊数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏原図書館</td> <td>203,379冊</td> <td>59,541人</td> </tr> <tr> <td>国分図書館</td> <td>184,999冊</td> <td>49,252人</td> </tr> <tr> <td>移動図書館</td> <td>23,860冊</td> <td>3,845人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>412,238冊</td> <td>112,638人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸出冊数	利用者数	柏原図書館	203,379冊	59,541人	国分図書館	184,999冊	49,252人	移動図書館	23,860冊	3,845人	合 計	412,238冊	112,638人
区 分	貸出冊数	利用者数																			
柏原図書館	203,379冊	59,541人																			
国分図書館	184,999冊	49,252人																			
移動図書館	23,860冊	3,845人																			
合 計	412,238冊	112,638人																			

(款) 9 教 育 費 (項) 6 保 健 体 育 費

保 健 体 育 総 務 費	生涯スポーツ 振興事業	9,148,000	7,213,468	78.9	円 その他財源 1,764,000 一 般 財 源 5,449,468	<p>生涯スポーツ社会実現に資するため、スポーツ団体への補助を行い、スポーツ団体の育成及び各種スポーツの振興を図った。</p> <p>柏原市体育協会補助金額 760,000円 柏原市スポーツ少年団指導者協議会補助金額 80,000円 柏原シティキャンパスマラソン実行委員会補助金額 1,688,984円 秋季市民体育大会参加人数 (9月～11月) 3,387人 2019柏原シティキャンパスマラソン (2月17日) 731人</p>
	生涯スポーツ 推進事業	7,760,000	7,365,448	94.9	円 その他財源 189,286 一 般 財 源 7,176,162	<p>市民の健康増進及び競技力向上のため、各種スポーツ行事を開催するとともに、中河内・大阪府総合体育大会に選手を派遣した。</p> <p>(参加延べ人数)</p> <p>春季市民体育大会 (4月～8月) 3,000人 第6回スポーツフェスティバルin柏原 (11月4日) 8,190人 第17回キンボール大会 (1月20日) 244人 府総体中河内大会 (6月～7月) 311人 府総体中央大会 (8月～9月) 132人 スポーツ教室の開催 2,042人</p>

体育施設費	体育施設整備事業	391,341,000	279,582,176	71.4	府支出金 20,000,000 市債 228,700,000 その他財源 16,000,000 一般財源 14,882,176	スポーツ環境の充実を目指し、大阪府が進める恩智川遊水地を利用した市民スポーツ広場設置工事を実施した。 名称 柏原市立堅下北スポーツ広場 所在地 柏原市法善寺4-306 敷地面積 28,057㎡、グラウンド(15,600㎡)・多目的広場(3,000㎡) 利用種目 硬式野球(中学生以下)・軟式野球・ソフトボール・サッカー等
体育館費	体育館管理費	28,619,000	28,168,800	98.4	その他財源 648,000 一般財源 27,520,800	市立体育館及び第二体育館は、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用したスポーツ教室等を実施し、市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。 市立体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 22,448人 体育室団体利用者数 24,890人 トレーニング室利用者数 37,177人 卓球室利用者数 2,775人 個人開放利用者数 3,861人 第二体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 4,459人 体育室団体利用者数 8,039人 個人開放利用者数 375人

(款) 13 災害復旧費 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

農業用施設 災害復旧費	農道災害復旧事業	8,262,000	5,396,802	65.3	府支出金 3,972,486 市債 1,000,000 一般財源 424,316	平成29年10月の台風21号により被災した農道について、災害復旧工事を行った。 農道災害復旧工事 2件 (平成29年度繰越明許事業 5,396,802円)
	農業用水路 災害復旧事業	19,467,000	9,594,720	49.3	府支出金 5,727,996 市債 3,800,000 一般財源 66,724	平成29年10月の台風21号により被災した農業用水路について、災害復旧工事を行った。 農業用水路災害復旧工事 1件 (平成29年度繰越明許事業 9,594,720円)

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
農業用施設 災害復旧費	農地災害 復旧事業	円 22,652,000	円 5,996,286	% 26.5	円 府支出金 5,170,573 一般財源 825,713	平成29年10月の台風21号により被災した農地の復旧に要する費用に対する補助事業及び、平成30年9月の台風21号により被災した農業用施設の復旧に要する費用に対する補助事業 (平成29年度繰越明許事業 2,970,000円)

(款) 13 災害復旧費 (項) 2 公共土木施設災害復旧費

道路橋りょう 災害復旧費	市道災害 復旧事業	92,359,000	68,415,736	74.1	国庫支出金 34,475,000 市債 28,744,000 一般財源 5,196,736	平成29年10月の台風21号及び平成30年7月の台風12号により被災した市道について、災害復旧に伴う測量設計及び工事を行った。 市道災害復旧工事測量設計委託 1件 市道災害復旧工事 9件 (平成29年度繰越明許事業 61,862,296円)
都市計画施設 災害復旧費	公園施設災害 復旧事業	5,000,000	3,987,360	79.7	国庫支出金 709,000 市債 2,100,000 一般財源 1,178,360	平成29年10月の台風21号及び平成30年9月の台風21号により被災した公園について、災害復旧に伴う測量設計及び工事を行った。 公園災害復旧工事 2件 歴史の丘展望台法面復旧工事 L=18m 玉手山公園休憩所テント復旧 A=158.5㎡ (平成29年度繰越明許事業 2,569,320円)
河川災害 復旧費	河川災害 復旧事業	30,128,000	13,555,000	45.0	市債 13,100,000 一般財源 455,000	平成29年10月の台風21号により被災した河川について、災害復旧工事を行った。 河川災害復旧工事 4件 (平成29年度繰越明許事業 13,555,000円)

(款) 13 災 害 復 旧 費 (項) 3 民生施設災害復旧費

民生施設 災害復旧費	自立支援 センター 災害復旧事業	3,321,000	3,278,016	98.7	一般財源	平成30年9月の台風21号により被災した自立支援センターについて、建物等の修繕を行った。
---------------	------------------------	-----------	-----------	------	------	--

(款) 13 災 害 復 旧 費 (項) 4 教育施設災害復旧費

教育施設 災害復旧費	体育施設 災害復旧事業	3,059,000	1,937,520	63.3	一般財源	平成30年9月の台風21号により被災したスポーツ施設について、災害復旧に伴う修繕及び工事を行った。 サンヒルススポーツセンター管理棟の屋根の修繕 712,800円 柏原東ゲートボール場のフェンス及び出入口設置工事 1,224,720円
---------------	----------------	-----------	-----------	------	------	---

(款) 13 災 害 復 旧 費 (項) 5 その他施設災害復旧費

総務施設 災害復旧費	出張所 災害復旧事業	4,300,000	3,608,388	83.9	一般財源	平成30年9月の台風21号により被災した国分出張所の受水槽と、堅上出張所の入口扉の修繕を行った。
---------------	---------------	-----------	-----------	------	------	--

国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計
(事 業 勘 定)

平成30年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算

国民健康保険制度は、自営業などの職場の健康保険等に参加していない方を対象とする公的医療保険制度である。その運営は、これまで市町村が行ってきたが、平成30年度からは都道府県が加わり、共同で運営を行うこととなった。

平成30年度決算額は、大阪府が財政運営の責任主体となったことから、歳入総額が8,304,172,778円で前年度と比較し1,644,757,836円(16.5%)の減、歳出総額は8,331,500,709円で前年度と比較し1,845,291,153円(18.1%)の減となった。その結果、歳入歳出総額差引は27,327,931円の財源不足となったため、令和元年度より繰上充用を行った。

なお、平成30年度の単年度収支は200,533,317円の黒字となったため、累積赤字額は平成29年度の227,861,248円から27,327,931円に削減された。

(歳入)

(歳出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険料	1,594,720,182	総 務 費	160,295,887
府 支 出 金	5,771,880,431	保 険 給 付 費	5,579,513,431
繰 入 金	919,647,000	国 民 健 康 保 険 納 付 金	2,169,615,857
諸 収 入	17,925,165	保 健 事 業 費	79,444,746
		公 債 費	142,466
		諸 支 出 金	342,488,322
計	8,304,172,778	計	8,331,500,709

(款)2 保 險 給 付 費 (項)1 療 養 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果																				
一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	円 4,972,479,000	円 4,711,931,809	% 94.8	円 府支出金 4,700,973,860 一般財源 10,957,949	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養の給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一般被保険者</th> <th>退職被保険者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>16,178人</td> <td>80人</td> <td>16,258人</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>291,649件</td> <td>1,512件</td> <td>293,161件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>6,379,130,343円</td> <td>30,682,108円</td> <td>6,409,812,451円</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>4,711,931,809円</td> <td>21,676,932円</td> <td>4,733,608,741円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一般被保険者	退職被保険者	計	年間平均被保険者数	16,178人	80人	16,258人	受診件数	291,649件	1,512件	293,161件	費用額	6,379,130,343円	30,682,108円	6,409,812,451円	給付額	4,711,931,809円	21,676,932円	4,733,608,741円
区 分	一般被保険者	退職被保険者	計																							
年間平均被保険者数	16,178人	80人	16,258人																							
受診件数	291,649件	1,512件	293,161件																							
費用額	6,379,130,343円	30,682,108円	6,409,812,451円																							
給付額	4,711,931,809円	21,676,932円	4,733,608,741円																							
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	39,788,000	21,676,932	54.5	府支出金																					
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	131,326,000	116,178,074	88.5	府支出金 115,865,734 一般財源 312,340	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一般被保険者</th> <th>退職被保険者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>15,695件</td> <td>91件</td> <td>15,786件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>157,753,678円</td> <td>757,874円</td> <td>158,511,552円</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>116,178,074円</td> <td>530,487円</td> <td>116,708,561円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一般被保険者	退職被保険者	計	受診件数	15,695件	91件	15,786件	費用額	157,753,678円	757,874円	158,511,552円	支給額	116,178,074円	530,487円	116,708,561円				
区 分	一般被保険者	退職被保険者	計																							
受診件数	15,695件	91件	15,786件																							
費用額	157,753,678円	757,874円	158,511,552円																							
支給額	116,178,074円	530,487円	116,708,561円																							
退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	610,000	530,487	87.0	府支出金																					

(款)2 保 險 給 付 費 (項)2 高 額 療 養 費

一般被保険者 高額療養費	一般被保険者 高額療養費	700,454,000	670,382,174	95.7	府支出金 669,123,264 一般財源 1,258,910	国保被保険者の疾病及び負傷に関して高額療養費の支給を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一般被保険者</th> <th>退職被保険者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>12,813 件</td> <td>79 件</td> <td>12,892 件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>670,382,174 円</td> <td>4,666,097 円</td> <td>675,048,271 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一般被保険者	退職被保険者	計	件 数	12,813 件	79 件	12,892 件	支 給 額	670,382,174 円	4,666,097 円	675,048,271 円
区 分	一般被保険者	退職被保険者	計															
件 数	12,813 件	79 件	12,892 件															
支 給 額	670,382,174 円	4,666,097 円	675,048,271 円															
退職被保険者 等高額療養費	退職被保険者 等高額療養費	7,330,000	4,666,097	63.7	府支出金													

(款)3 国民健康保険事業費納付金 (項)1 医 療 給 付 費 分

一般被保険者 医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	1,530,901,000	1,530,898,207	100.0	府支出金 32,616,177 一般財源 1,498,282,030	国保被保険者の医療給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の 事業費納付金を納付した。
退職被保険者 等医療給付費 分	退職被保険者 等医療給付費 分	5,234,000	5,233,344	100.0	府支出金 19,942 一般財源 5,213,402	

(款)3 国民健康保険事業費納付金 (項)2 後期高齢者支援金等分

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	円 467,467,000	円 467,465,309	% 100.0	円 府支出金 7,042,179 一般財源 460,423,130	75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度に拠出するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	1,774,000	1,773,731	100.0	府支出金 6,722 一般財源 1,767,009	

(款)3 国民健康保険事業費納付金 (項)3 介護納付金分

介護納付金分	介護納付金分	164,778,000	164,245,266	99.7	府支出金 2,952,910 一般財源 161,292,356	65歳以上の者にかかる介護給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	-------------	-------------	------	--	---

(款)4 保 健 事 業 費 (項)1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	69,136,000	54,126,429	78.3	府支出金	<p>40歳から74歳までの国保被保険者の生活習慣病予防や健康増進を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>12,746 人</td> <td>4,775 人</td> <td>37.46 %</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>476 人</td> <td>261 人</td> <td>54.83 %</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対象者数	受診者数	受診率	特定健康診査	12,746 人	4,775 人	37.46 %	区 分	対象者数	受診者数	実施率	特定保健指導	476 人	261 人	54.83 %
区 分	対象者数	受診者数	受診率																			
特定健康診査	12,746 人	4,775 人	37.46 %																			
区 分	対象者数	受診者数	実施率																			
特定保健指導	476 人	261 人	54.83 %																			

(款)4 保 健 事 業 費 (項)2 保 健 事 業 費

保健衛生普及費	保健事業費	30,022,000	25,318,317	84.3	府支出金 24,067,198 一般財源 1,251,119	<p>国保被保険者の疾病予防や健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の助成や健康教室の開催など、各種保健事業を実施した。</p> <p>人間ドック助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>男 性</th> <th>女 性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 間 ド ッ ク</td> <td>215 人</td> <td>215 人</td> <td>430 人</td> </tr> <tr> <td>人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)</td> <td>237 人</td> <td>201 人</td> <td>438 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>452 人</td> <td>416 人</td> <td>868 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	男 性	女 性	計	人 間 ド ッ ク	215 人	215 人	430 人	人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	237 人	201 人	438 人	合 計	452 人	416 人	868 人
区 分	男 性	女 性	計																			
人 間 ド ッ ク	215 人	215 人	430 人																			
人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	237 人	201 人	438 人																			
合 計	452 人	416 人	868 人																			

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計

平成30年度介護保険事業特別会計決算

介護保険は、市町村が保険者となり、加入者（被保険者）が保険料を出し合い、介護が必要となったとき、認定を受けて介護サービスを利用する制度である。

平成30年度決算額は、歳入総額が6,184,703,516円で前年度と比較し42,952,190円（0.7%）の増、歳出総額は5,937,278,890円で前年度と比較し99,728,688円（1.7%）の増となり、歳入歳出総額差引は247,424,626円の黒字となった。

なお、保険給付費、地域支援事業費等の精算により78,173,581円を返還する予定のため、決算による実質収支247,424,626円から差し引いた残額169,251,045円を、令和元年度中に介護給付費準備基金に積み立てることにしている。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)			
区	分	決 算	額	区	分	決 算	額
保	険	料	1,457,340,175	総	務	費	147,888,886
国	庫	支 出 金	1,285,085,961	保	険	給 付 費	5,260,307,502
支	払	基 金 交 付 金	1,469,603,000	地	域	支 援 事 業 費	221,917,986
府	支	出 金	809,910,108	基	金	積 立 金	213,370,683
財	産	収 入	636,538	公	債	費	0
繰	入	金	852,797,727	諸	支	出 金	93,793,833
諸	収	入	5,128,883				
繰	越	金	304,201,124				
	計		6,184,703,516		計		5,937,278,890

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,573,804,000 円	2,332,579,683 円	90.6 %	国庫支出金 546,320,716 円 府支出金 304,039,437 円 その他財源 1,183,979,988 円 一般財源 298,239,542 円	介護保険要介護認定者に対して居宅介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>76,158 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>2,332,579,683 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	76,158 件	給 付 額	2,332,579,683 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	76,158 件											
給 付 額	2,332,579,683 円											
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	853,316,000	779,834,835	91.4	国庫支出金 186,827,645 円 府支出金 97,479,354 円 その他財源 395,802,493 円 一般財源 99,725,343 円	介護保険要介護認定者に対して地域密着型介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>6,583 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>779,834,835 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	6,583 件	給 付 額	779,834,835 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	6,583 件											
給 付 額	779,834,835 円											
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,563,766,000	1,444,047,446	92.3	国庫支出金 273,752,915 円 府支出金 252,708,303 円 その他財源 732,921,320 円 一般財源 184,664,908 円	介護保険要介護認定者に対して施設介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>5,504 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>1,444,047,446 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,504 件	給 付 額	1,444,047,446 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,504 件											
給 付 額	1,444,047,446 円											

居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	10,904,000	6,615,846	60.7	国庫支出金 1,584,980 府支出金 826,981 その他財源 3,357,850 一般財源 846,035	介護保険要介護認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>209 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>6,615,846 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	209 件	給 付 額	6,615,846 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	209 件											
給 付 額	6,615,846 円											
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	29,251,000	15,247,980	52.1	国庫支出金 3,653,010 府支出金 1,905,998 その他財源 7,739,059 一般財源 1,949,913	介護保険要介護認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>181 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>15,247,980 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	181 件	給 付 額	15,247,980 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	181 件											
給 付 額	15,247,980 円											
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	290,966,000	290,965,730	100.0	国庫支出金 69,707,635 府支出金 36,370,716 その他財源 147,678,658 一般財源 37,208,721	介護保険要介護認定者に係る居宅介護サービス計画費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>20,546 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>290,965,730 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	20,546 件	給 付 額	290,965,730 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	20,546 件											
給 付 額	290,965,730 円											

(款) 2 保 險 給 付 費

(項) 2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	円 47,571,000	円 47,570,902	% 100.0	円 国庫支出金 11,285,424 府支出金 6,057,659 その他財源 24,144,449 一般財源 6,083,370	介護保険要支援認定者に対して介護予防サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>8,353 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>47,570,902 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	8,353 件	給 付 額	47,570,902 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	8,353 件											
給 付 額	47,570,902 円											
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	2,372,000	1,651,725	69.6	国庫支出金 395,709 府支出金 206,466 その他財源 838,327 一般財源 211,223	介護保険要支援認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>58 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>1,651,725 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	58 件	給 付 額	1,651,725 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	58 件											
給 付 額	1,651,725 円											
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	12,035,000	9,158,333	76.1	国庫支出金 2,194,093 府支出金 1,144,792 その他財源 4,648,280 一般財源 1,171,168	介護保険要支援認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>93 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>9,158,333 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	93 件	給 付 額	9,158,333 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	93 件											
給 付 額	9,158,333 円											
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	29,043,000	17,108,621	58.9	国庫支出金 4,098,769 府支出金 2,138,578 その他財源 9,683,422 一般財源 2,187,852	介護保険要支援認定者に係る介護予防サービス計画費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>3,749 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>17,108,621 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	3,749 件	給 付 額	17,108,621 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	3,749 件											
給 付 額	17,108,621 円											

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 3 そ の 他 諸 費

審査支払 手数料	審査支払 手数料	4,857,000	4,400,268	90.6	国庫支出金 1,054,187 府支出金 550,034 その他財源 2,233,341 一般財源 562,706	国民健康保険団体連合会に対して居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件</td> <td>数</td> <td>95,658 件</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>額 4,400,268 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		被 保 険 者	件	数	95,658 件	支	払	額 4,400,268 円
区 分		被 保 険 者												
件	数	95,658 件												
支	払	額 4,400,268 円												

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高額介護 (予防) サービス費	高額介護 (予防) サービス費	134,102,000	132,090,097	98.5	国庫支出金 31,594,974 府支出金 16,479,829 その他財源 67,123,602 一般財源 16,891,692	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額介護（予防）サービス費を支給した。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ</td> <td>ー</td> <td>ビ</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>受</td> <td>給</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>数</td> <td>11,146 件</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>給</td> <td>額 132,090,097 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		被 保 険 者	サ	ー	ビ	ス	受	給	件	数	11,146 件	支	給	額 132,090,097 円
区 分		被 保 険 者																		
サ	ー	ビ																		
ス	受	給																		
件	数	11,146 件																		
支	給	額 132,090,097 円																		

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高額医療 合算介護 (予防) サービス費	高額医療 合算介護 (予防) サービス費	20,206,000	18,470,683	91.4	国庫支出金 4,425,084 府支出金 2,308,835 その他財源 9,374,732 一般財源 2,362,032	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ</td> <td>ー</td> <td>ビ</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>受</td> <td>給</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>数</td> <td>604 件</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>給</td> <td>額 18,470,683 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		被 保 険 者	サ	ー	ビ	ス	受	給	件	数	604 件	支	給	額 18,470,683 円
区 分		被 保 険 者																		
サ	ー	ビ																		
ス	受	給																		
件	数	604 件																		
支	給	額 18,470,683 円																		

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
特定入所者 介護（予防） サービス費	特定入所者 介護（予防） サービス費	円 170,188,000	円 160,314,040	% 94.2	円 国庫支出金 31,470,095 府支出金 26,961,632 その他財源 81,381,341 一般財源 20,500,972	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して特定入所者介護（予 防）サービス費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>543 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>160,314,040 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	543 件	給 付 額	160,314,040 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	543 件											
給 付 額	160,314,040 円											

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・ 生活支援サ ービス事業費	介護予防・ 生活支援サ ービス事業費	160,698,000	112,090,541	69.8	国庫支出金 26,936,720 府支出金 14,011,318 その他財源 56,810,041 一般財源 14,332,462	介護保険要支援認定者等に係る介護予防・生活支援サービス事業を 行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>2,683 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>33,675,204 円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>2,887 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>78,272,543 円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>82 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>142,794 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,683 件	支 払 額	33,675,204 円	区 分	被 保 険 者	通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,887 件	支 払 額	78,272,543 円	区 分	被 保 険 者	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 件 数	82 件	支 払 額	142,794 円
区 分	被 保 険 者																							
訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,683 件																							
支 払 額	33,675,204 円																							
区 分	被 保 険 者																							
通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,887 件																							
支 払 額	78,272,543 円																							
区 分	被 保 険 者																							
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 件 数	82 件																							
支 払 額	142,794 円																							

介護予防ケア マネジメント 事業費	介護予防ケア マネジメント 事業費	18,607,000	13,878,695	74.6	国庫支出金 3,335,075 府支出金 1,734,836 その他財源 7,034,185 一般財源 1,774,599	介護保険要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメントを行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント事業件数</td> <td>3,000 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>13,878,695 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	介護予防ケアマネジメント事業件数	3,000 件	支 払 額	13,878,695 円
区 分	被 保 険 者											
介護予防ケアマネジメント事業件数	3,000 件											
支 払 額	13,878,695 円											

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 一般介護予防事業費

一般介護予防 事業費	一般介護予防 事業費	17,830,000	11,559,333	64.8	国庫支出金 5,515,362 府支出金 1,444,917 その他財源 3,121,020 一般財源 1,478,034	第1号被保険者等を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。 介護予防健康教室事業 5,874,795円 (からだすっきり若返り教室 全189回 延べ6,890人) 地域リハビリステーション活動支援事業 4,180,880円 地域介護予防活動支援事業 1,503,658円 (介護予防ボランティア養成講座 全6回 養成人員24名)
---------------	---------------	------------	------------	------	--	---

(款) 3 地域支援事業費 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

包括的支援 事業費	包括的支援 事業費	66,677,000	60,698,933	91.0	国庫支出金 26,181,206 府支出金 11,684,543 その他財源 10,974,734 一般財源 11,858,450	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、介護、福祉、医療、介護予防等の様々な面から総合的な支援を実施した。(総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務) 地域包括支援センター事業 46,254,509円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 合 相 談 件 数</td> <td>4,536 件</td> </tr> </tbody> </table> 医療と介護の連携ネットワーク研修会の実施 高齢者虐待防止ネットワーク研修会の実施 介護支援専門員に対する個別支援 ブランチ型相談窓口 4,800,000円 認知症地域支援推進委員配置事業 5,600,000円 生活支援体制整備事業 4,025,904円	区 分	実 績	総 合 相 談 件 数	4,536 件
区 分	実 績									
総 合 相 談 件 数	4,536 件									

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果						
任意事業費	任意事業	円 28,215,000	円 23,292,906	% 82.6	円 国庫支出金 14,254,880 府支出金 4,482,783 その他財源 5,724 一般財源 4,549,519	介護給付等適正化事業、家族介護支援事業その他事業を実施した。						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス費通知送付</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>560,349円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	介護サービス費通知送付	3回	金 額	560,349円
区 分	実 績											
介護サービス費通知送付	3回											
金 額	560,349円											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付点検件数</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>1,282,754円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	介護給付点検件数	48件	金 額	1,282,754円
区 分	実 績											
介護給付点検件数	48件											
金 額	1,282,754円											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域あんしん事業見守り訪問回数</td> <td>1,477回</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>8,081,038円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	地域あんしん事業見守り訪問回数	1,477回	金 額	8,081,038円
区 分	実 績											
地域あんしん事業見守り訪問回数	1,477回											
金 額	8,081,038円											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護用品支給対象延べ人員</td> <td>471人</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>2,272,399円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	介護用品支給対象延べ人員	471人	金 額	2,272,399円
区 分	実 績											
介護用品支給対象延べ人員	471人											
金 額	2,272,399円											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅改修理由書作成補助</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>114,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	住宅改修理由書作成補助	57人	金 額	114,000円
区 分	実 績											
住宅改修理由書作成補助	57人											
金 額	114,000円											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅高齢者配食数</td> <td>7,850件</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>3,467,935円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	在宅高齢者配食数	7,850件	金 額	3,467,935円
区 分	実 績											
在宅高齢者配食数	7,850件											
金 額	3,467,935円											

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

平成30年度後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険制度であり、都道府県単位で全ての市町村が加入する広域連合が制度を運営している。市は加入者（被保険者）からの保険料徴収、各種届出の受付および制度の周知等の業務を担っている。

平成30年度決算額は、歳入総額が956,990,432円で前年度と比較し28,313,843円（3.0%）の増、歳出総額は925,248,647円で前年度と比較し25,168,852円（2.8%）の増となっており、歳入歳出総額差引は31,741,785円の黒字となった。

黒字額については、広域連合への保険料等負担金の算出の際、年度の期間の違いにより生じるもので、翌年度に精算し支払うことにしている。

(歳 入)

(歳 出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
後期高齢者医療保険料	724,406,853	総 務 費	12,028,298
繰 入 金	201,860,978	後期高齢者医療広域連合負担金	912,701,108
諸 収 入	2,125,807	諸 支 出 金	519,241
繰 越 金	28,596,794		
計	956,990,432	計	925,248,647

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
後期高齢者 医療広域連合 負担金	後期高齢者 医療広域連合 負担金	円 959,815,000	円 912,701,108	% 95.1	円 その他財源 722,868,428 一般財源 189,832,680	徴収した保険料等及び保険基盤安定負担金を広域連合へ納付した。

【参考】 目的税・地方消費税交付金の使途内訳（平成30年度決算）

1 都市計画税の使途内訳

（単位：千円）

	平成30年度 決 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画税 (歳入)	694,151				
都市計画事業 (歳出)	1,386,622	11,245	94,935	694,151	586,291
款7 土木費	1,294,901	11,245	94,935	644,428	544,293
項3 都市計画費	371,556	9,162	94,935	144,995	122,464
目2 街路事業費	30,694	3,915	14,500	6,657	5,622
目3 公園緑化費	220,390	182	77,890	77,153	65,165
目4 土地埋立対策費 (土地区画整理事業)	120,472	5,065	2,545	61,185	51,677
項4 下水道費	923,345	2,083		499,433	421,829
目1 下水道総務費 (下水道事業会計繰出金)	923,345	2,083		499,433	421,829
款10 公債費	91,721			49,723	41,998
項1 公債費	91,721			49,723	41,998
目1 元金(都市計画事業分)	84,327			45,715	38,612
目2 利子(都市計画事業分)	7,394			4,008	3,386

2 地方消費税交付金(引き上げ分)の使途内訳

（単位：千円）

	平成30年度 決 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	そ の 他
地方消費税交付金 (引き上げ分) (歳入)	543,924				
地方消費税交付金充当事業 (引き上げ分) (歳出)	11,199,127	5,169,686	395,578	543,924	5,089,939
社会福祉	7,489,533	4,621,572	389,465	239,288	2,239,208
社会保険	2,696,383	540,453		208,145	1,947,785
保健衛生	1,013,211	7,661	6,113	96,491	902,946